

統計研究参考資料

No. 84

設備投資関連指標から民間設備投資を読む
—民間設備投資、景気の現状と展望—

2003年 6月

法政大学日本統計研究所

Japan Statistics Research Institute

Hosei University

はしがき

企業の設備投資統計は、おそらく数多い経済データの中でも最も手ごわく取り扱いに手を焼くものの代表格であろう。それを前にしては、高度に洗練された解析手法も推定・検定論もほとんど無力であり、統計畑違いの統計学者にとっては、まるで異常値だけからなるデータセットのようにさえ見えてしまうであろう。ところがこのような設備投資データも、見る人がみれば、「統計は決してウソはつかない」ということになる。いったいどのようなことがこのような違いをもたらすのであろうか。

無形文化財といわれる伝統技能者、指先の感触ひとつでミクロンを識別できる高度技術者、匠の技術の中には容易に数値化しづらい微妙な「勘」のような部分がどうしてもつきまとう。技能・技術の世代間の伝承に途方もない長時間とエネルギーを要し、ついにはそれが継承されずに途絶えてしまう理由もこのような点にある。

設備投資統計の読み方にも実はこのような側面があり、データの「ウソ」を的確に見抜き、それが語りかける本音を間違いなく読み取るには、特別なセンスが必要であるように思われる。そのような素養の持ち合わせのない者にとっては、眼前のデータをどう処理・解析しても、それから意味のある結論を導き出すことは至難の技である。

本研究所では、「経済統計をどう読むか」(『統計研究参考資料』No.67)、「景気関連統計の読み方」(同No.70)、「生産関連統計の読み方」(同No.73)、「民間設備投資関連指標の読み方」(同No.74)、「r鉱工業指数の読み方」(同No.82)という一連の刊行物によって、民間企業における統計作成、統計利用の実態紹介を勢力的に行ってきた。これは、いわば統計の世界での「匠」の技を可能な限り客観化することを意図したもので、高度技能者の身体に染み込んだ「勘」と表現される要素をできる限り客観的に数値化し制御可能なものへと転換する作業にどこか似ている。

設備投資統計の読み方に話しを戻そう。本書では、企業決算や投資確定という季節的要素、調査への報告者の心理、産業分類上の取り扱い、調査票の形式に起因する収集データの制約、調査実施上の取り扱いの違い、現実の産業立地の特性、各企業の主要取引先、大規模設備の受注状況といった要因が、設備投資データの動きに複合的に関係していることが、具体的なデータの動きとともに紹介されている。筆者も指摘するように、これらの要素が現実の設備投資データの動きにどのような方向にどの程度インパクトを与えるかについてそれなりの判断が下せるようになることは必ずしも容易なことではないが、

それらの要素の関与に目配りを行うように配慮することが、数値を読み取る際の第一歩に他ならない。統計から実態がうまく把握できないのは「統計」が悪いのではなく、むしろ現実についての必要な認識を持ち合わせていない「統計を読めない人」の方に責任がある。

本報告書も、上に紹介した一連の研究と同様、民間企業で長年、調査への報告者としてまた同時に様々な統計の利用者として豊富な実務経験をお持ちの近藤正彦氏(新エネルギー財団・計画本部一本研究所客員研究員)にその取り纏めをお願いした。本研究所では、このような資料的な価値を有する実態紹介を今後も可能な限り継続したいと考えている。

本書が、統計の適正かつ有効な利用に活用いただければ幸である。

2003年6月20日

法政大学日本統計研究所

設備投資関連指標から民間設備投資を読む

－民間設備投資、景気の現状と展望－

近藤 正彦（新エネルギー財団 計画本部）

目 次

はじめに

- 1 民間設備投資の現状
- 2 鉱工業指数から読む民間設備投資の動向
- 3 受注統計から読む民間設備投資
- 4 地域統計から読む民間設備投資
- 5 設備投資アンケート調査
- 6 今後の民間設備投資、景気の展望

おわりに

参考文献

はじめに

経済のエンジンといえば民間設備投資である。民間設備投資が動き出すと景気回復が加速される。今回の景気回復局面において、平成14年度後半から民間設備投資ははっきりとした回復傾向をみせるようになったが、エコノミスト、マスコミの民間設備投資の回復に対する反応は非常に遅く、年度内の民間設備投資は低迷するという見方や当分はダメだという見方が多かった。しかしながら民間設備投資関連の受注統計や生産統計などを正確にみていれば民間設備投資は回復基調にあったと読めた筈であった。

民間設備投資関連指標には機械受注統計、工作機械、産業機械、建設受注などの受注関連統計、特殊分類生産指数などの鉱工業指数関連、設備投資アンケートなど多くのものがあるが、これらの数値を正確に読み取ることは非常に難しいし、それを踏まえた民間設備投資の現状判断も難しい。更にそれが今後の見通しとなるとなお更のことである。

本資料では、民間設備投資関連指標の読み取り方について詳しく説明するが、

民間設備投資関連指標を正確に読みこなすために必要なことはまず経済・産業・企業の実態を知らなければならないということである。このことは、他の経済指標の場合と同様である。さらに言えば、受注から稼働までの設備投資のプロセス、製作される機械設備等の知識も必要とされる。なぜなら、投資の実行のプロセスや設備の特性などを十分に理解していないと指数自体を読み取ることが出来ないケースがかなりあるからである。さらに、民間設備投資関連のアンケート調査等の概要や企業が行う調査票の報告の実態についてもある程度のことは知っておく必要がある。それらを知っていて民間設備投資の動きが読めれば、民間設備投資の動きを通して景気そのものの動きまでも読み取ることができる。

鉱工業指数には、資本財の生産や一般機械、電気機械の生産など設備投資関連の指標がある。鉱工業の「生産」とあるが、その実態は製品の完成ベースでとらえたものである。これは非常に重要な点であるが、一般にはこのことが理解されていない。生産ということで、その期間内、例えばひと月の間に作られた生産量がそのまま把握されているような印象を多くの人々が持つであろうが、実はそうではない。生産動態統計の生産については、水管ボイラ、一般用蒸気タービン等の大型設備のうちで一定規模以上の進ちょくベースで把握するものを除き、製品の完成時点で生産を把握している。そのため設備投資関連の受注から生産までにタイムラグがある品目は遅れて生産に計上されてくる。実際に受注が回復してきても生産にはなかなか上がってこないから民間設備投資の動きを読めずに、民間設備投資はまだまだ動きがないとつい読んでしまう。大きな製品が完成して計上されればその月の生産指数が大きくはね上がる。翌月にはその反動で生産指数が大きく低下する。設備投資の設備は受注品で、受注から生産、完成、出荷、据付、稼働までの期間が長いため、一般機械や電気機械など受注品を多く含む業種の生産指数、あるいは特殊分類の資本財の生産指数などを読む際には以上の事柄を十分理解して読まなければならない。

景気動向指数をみると、実質機械受注（船舶・電力を除く民需）は景気より先に動くので先行指数、一方、実質法人企業設備投資（全産業）は景気より遅れて動くので遅行指数に含まれている。実際のところ、景気の拡張局面において設備投資を計画しても、要するに受注から設備の据付までの期間は長いので、発注した段階までは景気がいいが、機械が完成して、それが稼働を始める頃には景気がピークを超えてしまっていて設備が十分稼働していないということがよくある。

1. 民間設備投資の現状

民間設備投資の現状をGDP統計と法人企業統計でみることにしよう。GDP統計の設備投資は、4四半期連続前期比で増加している。一方、法人企業調査も、14年10～12月期に前期比で増加に転じた。

1.1 GDPベースの民間設備投資

GDPベースの民間設備投資（実質ベース）の動きをみると、14年4～6月期以降4四半期連続前期比で増加しており、輸出とともにGDPを押し上げる大きな要因となっている（第1表）。15年1～3月期には、輸出は対前期比減となったが、民間設備投資は増加しつづけている。しかも伸び率が大きなものとなっている。民間設備投資は14年度に入ってから増加しているのは意外と思われるかもしれないが、事実である。

しかし、14年度全体としてみると、13年度中は民間設備投資が減少傾向にあったため、3.6%のいわゆるマイナスのゲタがあった。このため回復したにもかかわらずその伸びはわずか0.5%にとどまった。2002年4～6月以降前期比横這いで推移すると▲3.6%の伸びになるということで低いところからの出発であった。

第1表 GDPの推移

（実質、前期比、%）

	平成14年				平成15年
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
民間最終消費支出	0.4	0.3	0.7	0.0	0.3
民間住宅	▲2.5	▲0.2	0.1	▲1.0	▲1.2
民間企業設備	▲2.5	2.0	1.7	3.0	1.9
政府最終消費支出	0.3	0.1	0.8	0.3	0.8
公的固定資本形成	2.5	▲2.9	▲2.9	▲2.7	▲3.5
財貨・サービスの純輸出	27.4	20.0	▲8.9	14.8	▲6.7
財貨・サービスの輸出	5.5	6.8	0.0	4.5	▲0.5
財貨・サービスの輸入	0.9	3.3	2.8	1.6	1.4
国内総支出	0.0	1.3	0.8	0.5	0.0

（資料）内閣府「国民所得統計」

前年同期比では、13年10～12月期以降4四半期連続でマイナスが続いていたが、14年10～12月期で5.6%とプラスに浮上し、15年1～3月期では8.7%のプラスとなっている。前年同期比の伸びを示すと次のようになる。

	前年同期比伸び率 (%)
13年 1～3月期	7.4
4～6月期	7.9
7～9月期	0.8
10～12月期	▲ 10.5
14年 1～3月期	▲ 9.2
4～6月期	▲ 6.5
7～9月期	▲ 3.5
10～12月期	5.6
15年 1～3月期	8.7

1.2 法人企業統計ベースの民間設備投資

次に財務省の法人企業統計で設備投資の動きをみてみよう（第2表）。これによると全産業ベース（名目値、ソフトウェア投資は含まず）の前年同期比のマイナス幅は急速に縮小しており、プラス浮上は時間の問題である。製造業は二桁のマイナスとなっているが、民間設備投資関連の一般機械や生産が好調に推移した自動車が含まれる輸送用機械でプラスとなっている他、電気機械でマイナス幅が小さくなっている。一方、非製造業ではプラスに転じた。また不動産業で大きくプラスに転じたが、建設業、卸・小売業、電気業では依然として大幅なマイナスが続いている。

次に、前期比で見ると、全産業で14年10～12月期にプラスに転じている。非製造業は14年7～9月期からプラスで推移し、製造業は14年10～12月期にプラスに転じるなど、急回復の様相を見せている。

第2表 設備投資の推移

(前年同期比増減率、%)

区分	13年 10～12月	14年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	-14.5	-16.8	-15.5	-13.9	-1.8
製造業	-11.5	-27.8	-23.7	-23.1	-10.8
食料品	11.0	-9.8	-1.8	7.1	-7.1
出版・印刷	32.3	-18.9	-6.0	10.5	-31.2
化学	10.0	-1.5	-5.0	-14.8	-15.1
金属製品	-23.8	-13.7	-22.8	-46.3	-25.6
一般機械	-11.4	-35.9	-42.0	-33.3	3.3
電気機械	-41.7	-50.0	-48.2	-33.8	-12.8
輸送用機械	4.2	-29.6	14.4	-10.4	2.8
非製造業	-15.8	-11.0	-10.9	-8.8	2.4
建設業	-30.5	19.2	-24.5	-17.4	-19.8
卸・小売業	-22.8	-3.4	-20.7	-10.3	-14.6
不動産業	-32.4	-37.5	-3.6	-5.6	54.7
運輸・通信業	-37.6	-14.6	0.9	-24.2	-3.1
電気業	-7.5	-11.4	-17.0	-3.1	-12.7
サービス業	4.9	-7.3	-10.0	-0.7	9.9

(備考) 1. 財務省財務総合政策研究所「法人企業統計調査」

2. ソフトウェアを含まず

第3表 設備投資の推移（前期比）

区 分	13年	14年		10～12月	
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
全産業	▲ 7.7	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 1.0	3.9
製造業	▲ 10.2	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 3.6	2.9
非製造業	▲ 6.3	▲ 1.1	▲ 1.5	0.2	4.4

（資料）財務省財務総合政策研究所「法人企業統計調査」

2. 鉱工業指数から読む民間設備投資の動向

鉱工業指数には、業種分類と特殊分類の二つの分類がある。このうち特殊分類は、最終需要に対応した生産指数で、これからは資本財、耐久消費財、建設財などの生産の状況から最終需要の動きがわかる。ここで注意すべきことは、民間設備投資関連の資本財の生産の読み方が難しいことである。鉱工業生産指数は基本的には製作が完成した完成ベースで数値をとらえるために、設備投資関連のような受注品の場合には受注から生産までのタイムラグが長く、生産として実績に計上されるまでにはかなりの時間がかかる。民間設備投資関連の工作機械や産業機械の受注が回復しているのに資本財の生産が上昇していないところもあるし、反対に、民間設備投資関連の受注が止まっているのにこれまでの既受注工事の製作がおこなわれているため生産が高水準で推移していることもある。従って、資本財の生産が動いてない、前年水準を下回っているといって民間設備投資に動きがないとか、資本財の生産が高水準にあるから民間設備投資は好調に推移しているといった判断を下す場合がよくある。つまり、読み間違いや、読み取りが十分でないことがしばしば起こるのである。

2.1 特殊分類の鉱工業生産指数の動き

第4表は特殊分類の定義を示したものである。まず、鉱工業指数は最終需要財と生産財とに大きく分かれる。最終需要財は投資財と消費財とに分かれるが、このうち投資財は、最終需要項目で言えば民間設備投資と住宅投資、公的固定資本形成、消費財が個人消費に対応する。投資財は資本財と建設財とに分かれ、資本財が民間設備投資の設備に対応する。消費財は耐用年数の1年でそれを境にして耐用年数1年以上と1年以下とで耐久消費財と非耐久消費財とに分けている。生産財は原材料として投入される鉄鋼、半導体等の製品で、鉱工業向けかそれ以外で、鉱工業用生産財とその他用生産財とに分けられる。

そもそも鉱工業指数作成の元データである生産動態統計調査は生産量で輸出向

けの数値を基本的には調査していない。このため、これは鉱工業指数全般についていえることであるが、特殊分類は国内向け、輸出向けを一緒に含んだ生産ベースであることで、国内、輸出の区分のないことを指摘しておく必要がある。

第4表 特殊分類の定義

最終需要財	産業に原材料として投入されない最終製品
投資財	資本財と建設財の合計
資本財	家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入単価が高いもの
建設財	建設用資材、内装用及び土木工事用の資材
消費財	耐久消費財と非耐久消費財との合計
耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入単価が高いもの
非耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年未満、又は比較的購入単価が安いもの
生産財	産業に原材料として投入される製品
鉱工業用生産財	鉱工業の生産工程に、原材料、燃料、部品等として再投入されるもの
その他用生産財	非鉱工業の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財

(資料) 通商産業大臣官房統計調査部統計解析課「景気を読む統計指標」
通商産業調査会 1996.10 より作成

そこで次に、実際の特殊分類指数の動きを説明しよう(第5表)。生産財の生産が半導体等電子部品の生産の急回復に加え、化学、鉄鋼の生産がアジア向けの輸出の好調により14年5月以降前年同月比でプラスとなった。14年9月以降も前年同月比で二桁の高い伸びを続け、15年2月以降10%を若干下回っているもの引き続き高水準を維持し、これが鉱工業生産を大きく押し上げている。

生産財で伸びが大きいのは、モス型半導体集積回路(メモリ)の前年同月比78.9%増(15年3月速報、以下同様)、モス型半導体集積回路(ロジック)の20.7%等である。今回の景気の回復過程では、半導体をはじめ鉄鋼、化学の生産財の回復が早く、これが早い段階で全体の生産を押し上げた。

耐久消費財は自動車の生産が輸出の好調を主因に大きく伸びていることから、14年9月以降前年水準を上回っていたが、15年2月以降自動車の対米輸出の伸びなやみから低い伸びに止まっている。

民間設備投資関連の資本財の生産は、民間設備投資の回復を受けて14年7月以降マイナス幅が縮小していたが、ようやく15年1月以降前年同期比でプラスに転

じた。民間設備投資関連の受注は急回復しているのにどうして資本財の生産はマイナスに止まっていたのであろうか。この一見不可解に思える動きの理由についてここで考えてみよう。

まず第1に、資本財は受注から生産までの期間が長いために受注の急回復が生産までには十分に波及していない点があげられる。ここで次の二点を指摘しておこう。

一つは、資本財は機械メーカーがユーザーから個々の注文を受けてから製造を開始することである。しかも、大きな製品が多く、完成までには時間がかかる。

もう一つは、鉱工業生産指数の場合は生産といいながらほとんどが完成ベースで数値を把握しており、そのために生産としての計上が遅れるという点である。つまり、生産高は進捗ベースで把握される一部の大型工事を除けば生産途中のものを把握することはなく、完成ベースで把握している。受注が急回復してもタイムラグがあり、完成までに時間がかかる。例えば、工作機械のような小さな機械だと、受注から3ヶ月もすれば生産として計上されるが、特に大きな資本財の場合は、生産として計上されるまでに1年以上もかかるものがある。

第2に、15年1月、2月に、船舶の生産が前年同月に比べて大きく減少した。これがなければ資本財の生産はかなりのプラスであった。実際、輸送機械を除いた資本財（除く輸送機械）は15年1月に前年同月比4.1%と大きなプラスとなっており、15年2月も0.9%のプラスである。これらの理由により資本財の生産のプラス浮上は時間の問題と考えられる。建設財はマイナス幅が縮小しているものの、公共工事、住宅建設、建設工事の低調を反映してマイナスのまま推移している。

第5表 鉱工業生産・特殊分類指数の推移

(前年同期比増減率、%)

	資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財
平成13年 1～3月	3.5	-3.0	-1.0	1.0	-1.2
4～6月	-2.3	-5.0	-2.5	0.6	-7.4
7～9月	-11.7	-8.7	-3.6	-2.0	-12.4
10～12月	-18.8	-9.2	-9.7	-3.0	-14.9
平成14年 1～3月	-17.6	-8.5	-7.4	-4.7	-9.4
4～6月	-13.8	-8.0	-5.1	-4.8	0.8
7～9月	-2.2	-4.6	-0.7	-1.7	9.0
10～12月	-0.5	-3.4	7.7	-2.0	11.9
平成15年 1～3月 p	0.0	-3.7	3.0	1.5	10.8
平成13年 1月	5.4	-2.4	1.2	1.8	2.5
2月	2.9	-5.4	-1.3	1.0	-2.1
3月	2.8	-1.6	-2.3	0.4	-3.8
4月	0.1	-3.5	-0.9	-0.1	-4.8
5月	0.6	-3.7	-0.4	3.0	-6.5
6月	-7.2	-7.7	-5.8	-1.0	-10.6
7月	-6.7	-4.9	-2.9	-0.7	-10.3
8月	-15.7	-10.2	-2.4	-0.5	-12.9
9月	-12.6	-10.8	-6.2	-4.8	-13.9
10月	-15.9	-10.2	-4.8	0.4	-14.6
11月	-18.8	-7.5	-10.0	-3.7	-16.1
12月	-22.5	-9.9	-14.8	-5.4	-18.5
平成14年 1月	-16.7	-7.9	-4.5	-2.6	-12.5
2月	-20.9	-7.0	-7.0	-4.7	-9.5
3月	-15.8	-10.2	-9.9	-6.5	-6.5
4月	-18.8	-9.9	-6.7	-4.3	-2.7
5月	-12.8	-6.5	-2.1	-3.9	3.0
6月	-9.8	-7.5	-6.6	-6.1	2.1
7月	-2.6	-4.5	-0.5	0.1	8.2
8月	-3.1	-6.3	-5.4	-5.5	7.4
9月	-1.2	-3.2	3.3	0.2	11.1
10月	0.1	-2.9	3.3	-2.4	11.6
11月	-1.2	-3.5	8.7	-3.9	11.5
12月	-0.5	-3.7	11.6	0.4	12.6
平成15年 1月	2.3	-2.5	7.3	2.2	13.8
2月	0.0	-2.2	0.5	1.7	9.7
3月 p	-1.5	-6.1	1.8	0.6	9.2

(備考) 1. 経済産業省「生産・出荷・在庫指数速報」等より作成
2. 2000年基準

2.2 資本財の動きを読むのは難しい

資本財の生産の読み方は難しい。これは、完成ベースで生産が計上されること
が、資本財の生産を読みにくくしているのである。大きな受注品が生産に計上さ
れると、資本財の生産指数や民間設備投資関連の一般機械、電気機械の業種別の
生産指数が前月比、前年同月比ともにはね上がる。これを資本財や一般機械、電
気機械の生産が急回復したと読んではいけない。翌月には、その反動で生産が前
月比で低下する。

資本財は受注から生産までにはかなりのタイムラグがあるため、メーカーはユ
ーザーから注文を受けてから設計に入り、工場で作成して、完成後に出荷する。
そして発注先で機械を据え付けた時点ではじめて民間設備投資として把握される

のである。そして、ようやく設備が稼働することになる。なお、進ちよく量調査の対象となる大型工事については企業が毎月個々の工事毎に進ちよく量を計算して報告するので、実際に生産された生産量が生産として計上される。第6表はそれら一連の動きを示したものである。

第6表 受注から設備投資の計上まで

①	機械の発注（メーカーにとっては受注）
②	機械の製作（進捗ベース）
③	機械の完成（完成ベース）
④	機械の出荷（出荷ベース）
⑤	ユーザーの工場での機械の据付（民間設備投資として計上）
⑥	機械の稼働

最近の状況としては、民間設備投資関連需要の好調さを受けて、資本財の生産がようやく上向いてきた。好調な民間設備投資関連の受注は必ず生産に上がってくる。

2.3 業種別指数

次に業種別の生産の動きをみてみよう。この統計は業種と言うミクロの産業の動きを捉えるだけでなく、産業の動きを通じてマクロベースの景気の動きがわかるので、マクロ経済の把握にもつながる。マクロ統計からではなかなか見えないものが、ミクロでははっきりとみえてくる。この意味でミクロ統計にはマクロ経済の動きの把握を補足する役割がある。

これまでの景気回復局面では、普通は半導体の生産の回復を受けて電子部品・デバイス工業の生産が一番早く立ち上がる。電子部品・デバイス工業の生産の回復に支えられた形で景気がその後ゆっくりと回復するというのがこれまでのパターンであった。そのため、この業種のデータには、景気の先行指標的な役割があった。今回も景気回復よりも若干早く上昇した。2000年基準改定に伴い、電気機械は、電気機械、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業とに分けられた。これにより、半導体や液晶を中心とする電子部品・デバイス工業がより先行性を持つ形となった。

今回の景気回復局面のもう一つの特徴として、鉄鋼や化学の素材型産業の生産がアジア向けの輸出に牽引されて早く立ち上がった点がある。鉄鋼、化学などの素材型産業のウェイトの高い中国地区の生産が地域別では一番早く立ち上がった。すなわち、電気機械と化学、鉄鋼が主導する形で生産や景気が上向いた。

次に、第7表から業種別の生産の動きをみることにしよう。

第7表 鋁工業生産の動向（業種別）

（前年同期比増減率、％）

	鋁工業	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械	精密機械	窯業・土石	化学	石油・石炭	プラスチック	パルプ・紙・紙加工品	繊維
13年10～12月	-12.6	-9.1	-6.3	-11.4	-23.0	-17.2	-21.5	-33.4	-2.3	-17.6	-9.1	-3.4	-0.6	-8.8	-4.4	-9.5
14年 1～3月	-9.9	-5.1	-6.0	-10.8	-19.4	-15.3	-20.5	-20.1	1.9	-14.3	-7.9	-5.0	-1.3	-6.6	-3.6	-11.1
4～6月	-3.8	2.2	-4.7	-8.4	-12.1	-7.0	-21.9	9.9	5.0	-18.9	-7.0	-2.0	-3.9	-1.7	-1.1	-11.9
7～9月	3.1	6.3	-0.9	-5.5	-0.2	1.1	-9.0	30.9	8.3	-9.4	-4.1	4.5	0.4	-0.5	2.8	-10.2
10～12月	5.9	10.4	4.0	-2.2	4.0	7.8	-0.1	33.4	11.0	1.6	-2.6	2.9	1.3	2.9	2.0	-8.7
15年 1～3月p	5.4	8.4	7.8	-2.8	6.6	6.0	3.3	27.7	2.2	0.8	-0.7	-	3.9	2.6	1.0	-7.3
13年 12月	-14.8	-11.3	-9.5	-14.4	-27.1	-17.2	-25.2	-32.6	-6.8	-17.5	-8.6	-7.7	-1.0	-9.7	-5.4	-11.4
14年 1月	-10.6	-7.0	-5.9	-9.3	-22.0	-15.3	-17.0	-28.5	5.1	-12.1	-9.5	-4.7	-1.4	-6.9	-4.4	-10.6
2月	-10.3	-4.1	-6.0	-8.0	-23.5	-15.5	-19.1	-20.9	-0.7	-15.7	-7.4	-2.7	-1.9	-6.4	-3.3	-10.4
3月	-9.0	-4.3	-6.0	-14.2	-14.2	-13.7	-23.9	-10.8	1.8	-14.9	-6.9	-7.5	-0.8	-6.4	-3.2	-12.1
4月	-6.6	0.1	-4.8	-9.5	-19.6	-11.1	-26.5	2.8	3.1	-21.8	-7.9	-4.1	-2.3	-2.9	-1.6	-11.4
5月	-1.9	3.3	-2.8	-6.3	-8.5	-5.3	-20.9	13.1	9.3	-18.2	-6.3	-1.7	-2.6	-0.2	0.1	-11.5
6月	-2.8	3.2	-6.5	-9.2	-7.6	-4.5	-18.8	13.7	3.0	-16.9	-6.8	0.0	-7.2	-2.0	-1.7	-12.8
7月	3.2	5.0	1.2	-4.4	-3.0	0.1	-11.4	24.7	10.8	-10.6	-4.5	7.8	-0.6	0.4	3.3	-9.6
8月	1.0	7.1	-4.8	-9.5	-0.1	-0.5	-12.1	33.3	2.3	-4.0	-4.2	0.2	-0.7	-3.3	1.0	-10.7
9月	5.1	6.9	0.4	-2.6	2.0	3.4	-4.1	35.5	10.8	-12.7	-3.8	5.5	2.6	1.1	3.8	-10.3
10月	5.3	8.4	2.0	-2.7	1.8	8.5	-1.2	38.0	9.6	-2.8	-2.1	0.8	-0.9	2.8	2.8	-9.7
11月	5.3	10.0	2.1	-3.2	4.6	6.0	-2.0	33.8	10.8	1.2	-2.3	0.7	1.0	3.6	1.1	-8.5
12月	6.9	12.8	8.5	-0.6	6.0	8.7	3.2	28.4	12.9	6.8	-3.4	7.1	3.4	2.3	2.1	-7.7
15年 1月	8.0	10.9	11.6	-1.3	9.8	10.7	3.7	34.6	7.7	0.9	0.5	9.6	2.1	4.1	2.5	-6.2
2月	4.8	7.2	12.2	0.5	5.7	4.9	-3.2	27.6	1.8	6.2	-2.0	2.9	3.0	3.0	1.1	-7.4
3月p	3.7	7.2	0.5	-6.6	5.3	3.7	8.2	22.4	-2.2	-3.8	-0.3	-	6.7	1.0	-0.4	-8.3

（備考） 1. 経済産業省生産・出荷・在庫統計速報」等より作成
2. 2000年基準

これによれば、鉱工業生産全体が回復するなかで電子部品・デバイス工業、電気機械、一般機械、鉄鋼の生産は高い伸びとなっている。15年3月現在で前年水準を下回っているのは繊維、金属製品、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石、輸送機械及び精密機械で、その他の業種は前年水準を上回っている。ここで輸送機械が前年同月を下回ったが、これは鋼船が大きく低下したことによりマイナスとなったものである。鋼船を除けば2.0%とプラスであった。

加工組立業種と素材型業種とに分けてそれぞれの動きについてみることにしよう。

まず、加工組立業種では、電気機械、電子部品・デバイス工業、一般機械の生産の伸びが大きい。電子部品・デバイス工業は、14年4月より前年同月比でプラスに転じ、14年5月以降半導体等を中心に前年同月比で二桁の大きな伸びとなっている。前月比でみると、13年10月を底に上昇している。輸送機械は、自動車の生産が好調で、14年3月より前年同月比でプラスに転じ、14年5月以降大きな伸びとなっていた。しかし、15年2月以降伸びが止まった。これは自動車の生産の伸びが対米輸出の不振から小さくなったことに加え、輸送機械に含まれる船舶が工事量の減少により生産量が減少し、輸送機械全体の生産指数を引き下げたのである。

船舶の輸送機械に占めるウェイトは大きくないが、船舶の受注は通常、世界経済の動きや投機的要因、船舶の需給により大きく増減し、生産水準も山谷の差が大きくなる。このため今回のように前年に比べて減少幅が大きいと、輸送機械の生産指数を押し下げてしまう。反対に船舶の伸びが大きいと輸送機械の指数を押し上げることになる。ここに、業種別の生産指数を読むことの難しさがある。普通だと、輸送機械＝自動車ということで、自動車の生産が止まったとみてしまう。業種の実態や指数の中身を知らないと統計が読めなくなる。精密機械は14年11月以降前年同月比でプラスとなったが、15年3月にはマイナスとなった。

設備投資関連の一般機械は、民間設備投資の回復を受けて、14年8月より前年同月比でプラスに転じ、その後は急回復している。民間設備投資関連ということで生産の回復が遅く、前年比でプラスとなっているものの、回復のテンポは他業種に比べ遅い。製品別では、射出成形機がITの後押しを受けて早くから立ち上がり、15年1月には前年同月比97.9%増の約2倍と大きく伸びた。受注から生産までのラグの小さい工作機械も、受注の好調が生産面にまで大きく波及している。工作機械の内訳をみると、15年3月については主力のマシニングセンターが前年同月比20.1%増、数値制御旋盤（NC旋盤）が同3.9%増と伸びている。半導体製造装置は受注から生産までにタイムラグがある製品であるが、これまでマイナスで推移していた。14年に入ってから的大幅な受注の増加を受けて、ようやく生産

レベルでは 15 年 1 月にプラス、しかも前年同月比 57.2%の大幅増となった。15 年 3 月でも同 31.6%と大きな伸びとなっている。

次に素材型業種の方をみると、鉄鋼はアジア向けを中心とした輸出の好調に加え、内需も設備投資の回復などを受けて産業機械、自動車、電気機械向けで大きく伸びた。全体では 14 年 4 月より前年水準を上回り、14 年 11 月以降高い伸びとなっている。化学も国内向けは今一つ盛り上がらないが、中国などアジア向け輸出の好調などから 14 年 6 月より前年同月を上回っている。素材型産業のなかではこの二つの業種の伸びは大きい。紙・パルプは景気の回復を受けて 14 年 7 月より生産が前年水準を上回るようになった。

2.4 生産能力指数

生産能力指数は、平成 12 年基準では 175 品目が対象となっている。業種別の採用品目を示すと第 8 表の通りとなる。今回の平成 12 年改定で対象から外れた品目は、電気鉛、ワードプロセッサ、ハイファイ用アンプ、ワークステーション、尿素、ソーダ灰、けい酸ナトリウム、人絹糸、スフの 9 品目、一方、電気銀と綿ふとんの 2 品目が新規に採用された。鉱工業生産が 521 品目であるので、それに比べれば生産能力指数の 175 品目は少ない。特に一般機械と電気機械など受注品の採用品目が鉱工業生産での採用品目の割には少ない。

第 8 表 生産能力・稼働率指数の採用品目

業 種	7 年基準	12 年基準	差
製造工業	182	175	▲7
鉄鋼業	6	6	0
非鉄金属工業	11	11	0
金属製品工業	5	5	0
一般機械工業	23	22	▲1
電気機械工業	14	14	0
情報通信機械工業	11	10	▲1
電子部品・デバイス工業	8	7	▲1
輸送機械工業	8	8	0
精密機械工業	4	4	0
窯業・土石製品工業	12	12	0
化学工業	58	55	▲3
石油・石炭製品工業	2	2	0
パルプ・紙・加工品工業	4	4	0
繊維工業	12	11	▲1
その他工業	4	4	0

(資料) 経済産業省経済産業政策局調査統計部
「平成 12 年基準 鉱工業指数改定の概要」2003. 4. 18

生産能力指数は低下傾向にあるが、ここに来てマイナス幅が小さくなってきている。民間設備投資が回復基調にあるので、マイナスの縮小傾向は続くものと考えられる。

第9表 生産能力指数の推移（末時点）
(2000年=100)

	原数値	前年同期（月）末比
11年度	100.2	-1.3
12年度	99.5	-0.7
13年度	95.2	-4.3
13年 1～ 3月	99.5	-0.7
4～ 6月	98.2	-1.8
7～ 9月	97.3	-2.6
10～12月	96.5	-3.3
14年 1～ 3月	95.2	-4.3
4～ 6月	94.8	-3.5
7～ 9月	94.3	-3.1
10～12月	94.0	-2.6
13年 11月	96.7	-3.2
12月	96.5	-3.3
14年 1月	95.4	-4.1
2月	95.3	-4.2
3月	95.2	-4.3
4月	95.0	-3.4
5月	94.9	-3.4
6月	94.8	-3.5
7月	94.5	-2.8
8月	94.5	-3.0
9月	94.3	-3.1
10月	94.2	-2.7
11月	94.1	-2.7
12月	94.0	-2.6
15年 1月	93.4	-2.1
2月	93.1	-2.3

(備考) 1. 経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
2. 2000年基準

2.5 稼働率指数

稼働率指数は、景気の動きとほぼ歩調を合わせて動くため、景気的一致指標とも言われている。稼働率指数は

$$\text{稼働率} = \frac{\text{生産能力生産}}{\text{生産能力}}$$

として定義される。なお、採用品目は生産能力指数と同じく、現在、175品目（平成12年基準）が対象となっている。

生産能力に対応した生産が上向いているために稼働率は、13年末をボトムに上昇している。生産能力が減少しているのに対し、生産が順調に伸びているために

14年12月以降2桁増と高い伸びとなり、15年1月現在では稼働率は前年同月比10%増の水準にある。

第10表 稼働率指数の推移

	原数値	前年同月比	季節調整済指数	前月比
11年度	97.2	2.3		
12年度	99.1	2.0		
13年度	90.5	-8.7		
13年 1～3月	98.4	-3.4	96.9	-3.1
4～6月	93.4	-5.8	94.2	-2.8
7～9月	90.1	-9.4	90.6	-3.9
10～12月	87.8	-12.8	88.0	-2.9
14年 1～3月	90.8	-7.8	89.9	2.2
4～6月	92.4	-1.1	93.1	3.6
7～9月	95.2	5.7	95.3	2.4
10～12月	95.3	7.3	95.6	0.3
13年 11月	88.8	-11.5	87.7	-1.0
12月	84.6	-13.2	87.7	0.0
14年 1月	83.0	-8.8	88.0	0.3
2月	90.2	-6.8	91.0	3.4
3月	99.3	-7.5	90.6	-0.4
4月	90.2	-3.5	90.9	0.3
5月	91.7	0.7	94.7	4.2
6月	95.3	-0.3	93.8	-1.0
7月	100.5	4.8	94.3	0.5
8月	87.6	3.7	95.3	1.1
9月	97.6	8.4	96.2	0.9
10月	97.0	7.8	95.6	-0.6
11月	95.5	7.5	95.6	0.0
12月	93.5	10.5	95.7	0.1
15年 1月	91.3	10.0	96.8	1.1
2月	95.0	5.3	95.8	-1.0

(備考) 1. 経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」等より作成
2. 2000年基準

3. 受注統計から読む民間設備投資

民間設備投資関連の受注統計は、機械受注統計、工作機械受注統計、産業機械受注統計、建設工事受注などが多い。このうち、機械受注統計は、「船舶・電力を除く民需」が民間設備投資の先行指標として知られている。また、工作機械の受注は伸びと落ち込みの振幅が大きく、民間設備投資の強さ弱さをはっきりとあらわす。産業機械の受注は工作機械の受注と異なり、振幅は小さくなく景気が上向くとじわじわと上がってくる。さらに、受注先が多業種に及んでいるので、民間設備投資の広がりを読み取ることができる。

3.1 機械受注統計でみる民間設備投資

そこで、好調な民間設備投資関連の受注の状況についてみることにしよう。これが時間のズレをもって資本財の生産に波及してくる。民間設備投資関連の機械受注統計や工作機械の受注はここにきて急回復しているが、資本財の生産への波及は十分ではない。資本財の中には一般機械や電気機械（重電など）など、受注から生産までのその期間が長いものが多く含まれる。

例えば、産業機械ならば受注から生産まで平均6ヶ月～9ヶ月のタイムラグがあるし、大きな製品であるともっと期間が長くなり、1年以上にもなる。工作機械のような比較的小さな製品でも3ヶ月程度のタイムラグがある。そのために、民間設備投資関連の受注が回復してきてもなかなか資本財の生産までには波及してこない。しかしながら、受注の急回復を受けて半導体製造装置や工作機械などの生産に波及して来ている。半導体製造装置について言えば、14年に入ってから的大幅受注増があったが、ずっと前年同月比でマイナスを続けていて、生産がようやくプラスとなったのは15年1月になってからである。しかしながら、一旦生産に計上されはじめると凄まじい勢いで計上されるようになる。ちなみに、14年12月に▲9.2%であったものが、15年1月には57.2%増となり、その後も15年2月の▲5.1%のあと、15年3月には31.6%の大きな伸びとなった。

資本財関連の業種である一般機械の生産はここにきて急激な勢いで生産が増大し始めている。受注から生産へ波及しているのである。

ここで、民間設備投資の先行指標である機械受注の動きをみることにしよう（第11表）。

まず、民間設備投資の先行指標である機械受注の「船舶・電力を除く民需」をみると、14年6月以降前年同月比のマイナス幅が縮小して、14年10月には若干のプラスのとなった後再びマイナスとなった。15年1月には前年同月比18.8%の伸びとようやく回復に転じ、その後プラスで推移している。特に、製造業向けは、14年10月が前年同月比で22.8%増と大きく伸びとなったあと、14年12月、15年1月、2月も二桁増と加工組立型業種を中心に伸びが顕著となっている。一旦、プラスに転じると勢いがついたような形で増加するのが機械受注のこれまでのパターンである。

第11表 機械受注の推移

(前年同期比増減率、%)

	船舶・電力を 除く民需	製造業	船舶・電力を 除く非製造業
13年 1～3月	4.6	3.7	5.1
4～6月	0.8	-12.7	11.6
7～9月	-10.5	-20.5	-3.3
10～12月	-18.2	-36.4	-3.6
14年 1～3月	-20.4	-24.5	-16.8
4～6月	-13.9	-17.1	-11.8
7～9月	-8.8	-8.5	-8.7
10～12月	-2.0	10.5	-8.4
15年 1～3月	10.4	10.0	9.8
13年 1月	0.8	5.5	-2.6
2月	5.9	-1.6	12.0
3月	5.7	6.2	5.3
4月	10.5	-3.3	21.2
5月	4.3	-7.6	13.4
6月	-9.5	-23.8	2.4
7月	-5.1	-19.0	6.8
8月	-13.4	-18.6	-9.7
9月	-11.8	-23.1	-4.4
10月	-26.6	-41.6	-15.2
11月	-13.6	-31.0	0.8
12月	-14.4	-36.5	3.6
14年 1月	-22.2	-33.1	-13.1
2月	-16.1	-27.6	-7.9
3月	-22.0	-17.7	-23.3
4月	-17.9	-20.3	-16.6
5月	-16.6	-20.7	-13.9
6月	-7.6	-10.6	-5.3
7月	-5.8	-2.9	-7.7
8月	-20.3	-21.3	-18.7
9月	-2.7	-2.5	-2.9
10月	1.9	22.8	-8.6
11月	-7.2	-1.4	-10.4
12月	-0.3	12.1	-6.4
15年 1月	18.8	27.0	13.5
2月	1.4	11.6	-4.1
3月	11.7	1.3	17.0

(備考) 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」

機械受注の「船舶・電力を除く民需」は、6ヶ月程度民間設備投資に対して先行性があるため、民間設備投資の先行指標として色々な解説書でそう説明されている。しかし、機械受注の業種構成をみると、受注から生産までのタイムラグがほとんどない電子・通信機械の「船舶・電力を除く民需」全体に占めるウェイトが年々大きくなっており現在は6割近くにまで達している。タイムラグの期間の大きい産業機械のウェイトがかつては電子・通信機械と同じ位のウェイトがあったが、それが3割を切るまでに小さくなっている（第12表）。

これは受注から生産までのタイムラグを小さくする要因となる。かつては産業機械のウェイトが高い時期は実際には、先行性が6ヶ月程度あったものと考えられる。電子・通信機械の受注から生産までのタイムラグはせいぜい3ヶ月であるから現在の「船舶・電力を除く民需」の景気に対する先行性は6ヶ月よりも小さくなっているものと考えられる。

第12表 機械受注「船舶・電力を除く民需」の機種別構成比
(単位、%)

機種	4年度	8年度	13年度
電動機	4.6	5.8	3.9
重電機	6.0	4.2	3.4
電子・通信機械	42.0	50.6	60.2
産業機械	37.7	30.9	25.8
工作機械	3.3	3.7	2.7
鉄道車両	2.2	1.8	1.7
道路車両	3.4	2.3	1.6
航空機	0.8	0.7	0.7
合計	100.0	100.0	100.0

(資料) 内閣府「機械受注統計年報」より作成

次に需要者別の機械受注の動きを見ることにしよう(第13表)。まず製造業は、加工組立産業が電気機械、一般機械、自動車、精密機械向けとも大きく回復しており、特にITの後押しのある電気機械、精密機械向けでの伸びが大きい(ただし、精密機械は15年3月でマイナスとなった)。一般機械向けも民間設備投資の回復を背景に14年10月以降前年同月比二桁増と急回復している。自動車向けは14年11月には前年同月比でマイナスとなったものの、14年12月以降大きく伸びを戻してきている。自動車は、13年から14年にかけて他の業種が落ち込んだ中でも比較的落ち込みが少なく機械受注の下支えの役割を果たした。

素材型産業では、紙・パルプ、化学向けなどは回復の傾向がみられる。紙・パルプは14年夏以降の紙・パルプの生産の回復を受けて14年10月以降プラス基調で推移している。特に14年12月以降は大幅な伸びとなっている。業界での需要の回復や企業収益の改善を受けて、機械に対する受注も出てくる。化学向けはかなり低迷していたが、14年10月以降回復傾向にある。鉄鋼向けは前年同月比でマイナスが続いているが、プラスの月もみられるようになった。鉄鋼の生産は好調ではあるが、設備投資の方はなかなか出てこず、抑制基調が長い間続いている。更新投資が主体となっている石油・石炭向けは、石油精製での低硫黄化対策工事の結果、13年度より高水準の状態が現在に至るまで続いている。

第13表 機械受注・需要者別受注額の推移

(前年同期比増減率、%)

	食品	紙・パルプ	化学	石油・石炭	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	自動車	精密機械	電力	通信
13年 1～3月	-5.3	-5.0	4.9	68.5	84.1	167.1	24.8	-2.7	-15.1	38.5	9.5	-9.8	16.3
4～6月	2.3	-25.3	-0.1	89.8	-14.3	37.0	21.3	-17.2	-35.9	11.7	-4.3	183.8	21.1
7～9月	-15.9	-31.1	-3.3	34.4	6.0	14.3	-11.3	-25.3	-39.0	17.3	-20.8	-4.4	-7.5
10～12月	-10.4	-37.7	-29.3	14.2	-33.7	-34.7	-59.0	-39.1	-56.5	6.0	-45.2	105.3	-14.8
14年 1～3月	-11.1	-42.5	-5.0	-32.8	-47.4	-57.0	-36.6	-26.3	-26.2	-12.1	-32.8	-6.3	-28.6
4～6月	-24.6	-10.3	-21.7	-22.7	-16.8	-38.8	-20.7	-18.0	-5.9	-9.1	-33.9	-50.9	-26.4
7～9月	2.4	-28.3	-25.5	-5.3	-24.3	-37.1	-14.5	-4.5	-1.4	-0.1	-12.9	-19.7	-17.5
10～12月	-21.1	29.5	13.0	1.4	-20.9	64.5	15.5	12.5	24.7	8.2	31.3	-58.1	-8.8
15年 1～3月	-13.1	57.1	-16.1	6.5	3.5	-19.0	39.5	17.2	14.1	37.8	14.6	21.5	16.7
14年 1月	-7.5	-41.5	55.1	30.2	-64.6	-9.4	-42.3	-41.0	-53.4	-4.0	-60.6	36.5	-20.2
2月	-21.2	-57.9	-39.0	-47.6	-26.9	-22.3	-42.6	-30.1	-14.5	-10.2	-44.3	-41.8	-22.4
3月	-6.8	-31.9	-6.7	-38.3	-48.2	-66.7	-28.8	-10.1	-14.5	-18.7	1.0	-1.9	-37.7
4月	-27.0	-12.5	-6.6	26.7	-13.4	-53.2	-28.4	-25.8	-25.1	-18.1	-34.5	-31.8	-35.5
5月	-43.7	16.7	-22.6	56.2	-30.3	-38.0	-0.7	-20.2	-16.6	-1.9	-45.2	-63.4	-25.9
6月	0.4	-30.4	-30.5	-68.9	-10.1	-28.2	-28.2	-7.6	31.2	-5.8	-19.7	-23.7	-17.9
7月	-0.5	13.4	-11.1	15.8	-30.7	-21.4	-20.9	-5.3	17.1	6.5	-22.9	-20.9	-16.4
8月	-25.3	-35.3	-27.0	-50.3	-32.9	37.1	-35.7	-8.3	-27.2	-9.8	20.3	-36.9	-24.7
9月	23.7	-42.6	-33.0	8.8	-16.1	-62.8	14.7	-0.7	8.4	3.2	-22.3	-8.2	-13.5
10月	-2.1	40.2	23.4	-41.7	12.3	147.4	6.1	14.0	49.0	23.7	50.6	5.2	-25.2
11月	-51.7	-20.0	2.2	20.2	-43.0	50.4	5.5	24.8	5.2	-9.2	54.5	-77.3	-4.8
12月	8.9	62.8	14.8	21.4	-10.8	30.9	32.1	0.5	21.8	15.3	1.6	-54.2	5.2
15年 1月	-12.0	47.8	-33.3	-27.7	90.0	0.7	46.5	27.9	70.9	39.5	89.0	-7.6	14.1
2月	-31.7	79.3	12.0	31.2	2.2	77.2	44.1	16.4	-2.3	33.9	37.2	-15.2	6.8
3月	-4.3	50.4	-16.9	10.4	-10.7	-48.5	33.4	11.5	2.7	39.7	-21.2	35.8	26.9

(備考) 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」

一方、非製造業では、主力の電力向けの設備投資受注の大幅な抑制基調が続くなか、13年に原子力、火力の大型プラントの成約がいくつかみられたことから大きく伸びた。しかし、その反動で14年2月以降は大幅なマイナス基調が続いている。原子力や火力の大型プラントの場合、引き合いから成約までにはかなりの時間を要するので、景気の悪い時にも纏まって成約があることもあり、これが受注に計上されると大きく数値が伸びる。景気の如何にかかわらず成約されることがあるのが実状である。ただし、15年3月には大型発電プラントの成約があったために数値が大きく伸びた。通信業もマイナス基調が続いていたが、14年12月以降プラスと、回復傾向にある。

マスコミやエコノミストは現在でも民間設備投資は悪いと言う。しかし、非製造業でははっきりとした回復の動きはみられないものの、製造業では加工組立型産業向けの受注回復が顕著で、素材型産業も紙・パルプなどに回復の動きがみられるようになるなど民間設備投資は着実に回復している。経済指標はもちろんのこと、経済・産業実態についても注意深くその動向を把握する必要がある。

次に、機械受注を機種別に見ることにしよう（第14表）。原動機や重電機は、電力業の設備投資の抑制もありマイナス基調が続いている。特にボイラ・タービンなどの原動機のマイナス幅が大きい。ただし、原動機は15年2月に海外需要の増加からプラスとなった。加えて、3月にも国内向けの大型発電プラントの成約があり、2月連続の大幅なプラスとなった。電子・通信機械は、立ち上がりが早く14年9月からプラスに転じ、15年1月には前年同月比26.4%の大幅増となっている。産業機械は民間設備投資の回復を受けて14年9月からプラスに転じており、14年10月、15年1月、2月と2割を超す伸びとなった。そのうち産業用ロボット、射出成形機と押出成形機が含まれる合成樹脂加工機械や半導体製造装置の立ち上がりが早かった。一方、半導体製造装置は14年2月から前年同月二桁増が現在まで続いていたが、15年2月から2ヵ月連続のマイナスとなっている。半導体の生産は堅調に推移しているが、半導体製造装置の方は受注が弱くなってきており、今後の動きを注視する必要がある。繊維機械の伸びは国内向けではなく、主として中国向け輸出受注の好調にささえられたものである（第15表）。

第14表 機械受注機種別受注額の推移

(前年同期比増減率、%)

	原動機	重電機	電子・通信機械	産業機械	工作機械	鉄道車両	道路車両	航空機	船舶	合計	
13年	1～3月	17.9	-10.2	-2.2	2.6	12.8	249.5	-4.9	-3.6	1.2	3.3
	4～6月	115.3	-2.8	-3.8	-10.5	-12.3	-13.3	-7.6	41.5	49.6	2.1
	7～9月	-2.8	-11.6	-16.0	-13.9	-28.5	173.9	7.0	-3.8	-17.3	-12.7
	10～12月	51.9	-10.3	-20.6	-18.8	-43.3	-14.5	-11.7	-17.0	-31.0	-16.7
14年	1～3月	-23.2	-8.2	-18.9	-17.8	-39.9	-56.1	4.0	3.7	-20.6	-18.7
	4～6月	-50.3	-5.6	-10.1	-10.7	-24.4	24.5	-7.5	2.3	-4.1	-13.6
	7～9月	-27.6	0.9	-6.5	-5.8	-10.5	-13.5	2.3	-33.2	-1.8	-8.0
	10～12月	-49.9	-12.3	3.0	8.7	19.9	5.0	40.3	9.0	21.6	0.4
15年	1～3月	26.4	-8.4	14.3	15.6	34.8	-8.8	23.9	1.0	0.5	12.5
14年	1月	39.2	-8.7	-22.1	-16.4	-42.9	-5.7	-13.3	-33.8	-45.7	-18.7
	2月	-35.0	17.9	-11.6	-28.4	-39.8	3.2	2.2	132.3	-26.8	-16.0
	3月	-30.0	-21.8	-21.3	-11.8	-37.1	-62.7	15.8	0.0	-8.8	-19.9
	4月	-6.5	-12.7	-13.8	-12.8	-33.8	18.7	-10.5	183.9	-44.4	-12.7
	5月	-74.9	18.8	-13.1	-3.9	-20.8	31.5	-8.5	-26.4	-21.3	-20.0
	6月	-23.8	-23.1	-4.1	-14.8	-17.7	26.4	-4.5	-51.3	52.0	-8.1
	7月	-14.1	-1.6	-6.9	-6.3	-19.9	-29.6	7.0	-9.5	-31.7	-9.8
	8月	-26.6	-11.2	-16.7	-13.5	-6.9	-36.4	3.5	-47.3	84.1	-12.8
	9月	-33.5	9.0	0.8	0.6	-3.2	5.8	-1.5	-33.0	-2.4	-3.7
	10月	-30.4	-9.4	2.8	28.7	17.6	-15.8	34.4	3.3	85.1	9.2
	11月	-68.0	-17.3	-4.0	-1.3	20.1	24.4	38.6	-6.1	63.1	-9.3
	12月	-35.2	-10.0	9.8	2.6	21.9	13.1	46.9	25.3	-23.9	2.4
15年	1月	-26.0	-3.1	26.4	22.8	37.2	217.7	49.9	119.3	134.7	27.2
	2月	36.6	-31.5	0.7	23.1	31.8	-36.1	27.7	-53.3	-7.6	3.9
	3月	40.3	7.0	16.8	7.7	35.5	-28.5	9.7	-1.2	-23.5	10.5

(備考) 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」

第15表 機械受注で回復の早い機種

(前年同期比増減率、%)

	半導体製造装置	産業用ロボット	合成樹脂加工機械	繊維機械	
13年	1～3月	-35.4	-10.5	-21.6	9.5
	4～6月	-52.0	-57.7	-36.5	-8.2
	7～9月	-67.0	-61.6	-38.9	-15.7
	10～12月	-69.4	-48.6	-41.5	-27.6
14年	1～3月	-2.6	1.5	0.9	24.5
	4～6月	45.1	-0.2	18.6	42.7
	7～9月	66.5	15.1	21.5	18.5
	10～12月	50.9	17.8	70.1	54.9
15年	1～3月	-2.3	24.0	12.7	25.9
14年	1月	-49.5	-21.1	-6.0	7.4
	2月	11.3	-7.0	-20.2	34.7
	3月	26.0	43.4	23.4	33.5
	4月	28.7	-10.8	21.7	57.4
	5月	23.8	4.4	15.3	50.8
	6月	105.3	7.6	19.7	21.4
	7月	44.4	21.5	32.8	-1.8
	8月	21.9	13.0	1.0	7.0
	9月	155.8	10.5	38.0	57.1
	10月	72.2	24.1	49.6	81.5
	11月	64.7	25.9	45.7	49.3
	12月	25.8	6.7	127.0	40.5
15年	1月	74.8	30.3	35.4	20.1
	2月	-13.7	7.9	34.0	-3.1
	3月	-20.6	35.0	-10.7	66.4

(備考) 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」

第 16 表は機械受注（船舶・電力を除く民需）と民間設備投資の「山」と「谷」の時期を比較したものである。機械受注が民間設備投資に先行する期間は山と谷とでは違いが見られるが、谷での先行期間は短く、山での先行期間は長く、1 年以上も先行することがある。機械受注は景気の先行指標、民間設備投資は景気の遅行指標であるので、両者の間にかかなりの差が出るのは当然である。機械受注（船舶・電力を除く民需）は現在上昇傾向を強めているので、民間設備投資の伸びはまだまだ続くことになる。当然の事ながら 15 年度の民間設備投資は伸びを見せることになる。

第 16 表 機械受注と民間設備投資の「山」と「谷」

	機械受注 (船舶・電力を除く民需)	民間設備投資 (GDP ベース、名目)
谷	1986 年 10～12 月	1986 年 7～9 月
山	1990 年 10～12 月	1994 年 7～9 月
谷	1993 年 10～12 月	1994 年 10～12 月
山	1996 年 10～12 月	1998 年 1～3 月
谷	1999 年 4～6 月	1999 年 7～9 月
山	2000 年 10～12 月	2000 年 10～12 月
谷	2002 年 1～3 月	2002 年 1～3 月

(資料) 機械受注（船舶・電力を除く民需）と民間設備投資の「山」と「谷」は筆者が判断。

3.2 工作機械受注からみる民間設備投資

同じ設備投資関連指標でも、一旦回復し始めると機械受注よりも回復のテンポが速いのが工作機械の受注である。背景としては工作機械の需要先が需要好調な加工組立型産業であることもあるが、基本的には生産増に対して生産能力増強のための設備が加速度的に必要とされるという加速度原理が大きく働いているためである（参考文献 [4] 参照）。

工作機械全体の受注は、景気と同様に 13 年 10～12 月期を底に回復に転じたが、14 年 10 月には前年同月比でプラスに浮上した（第 17 表）。その後、受注は急回復し、15 年 1 月には、前年同月を 40%も上回り、2 月も 37%の増加で金額的には 1 月よりも多くなっている。3 月は年度末で一般には受注額が伸びる月で、前年同月比は 26%と伸び幅は縮小したものの、金額的には 700 億円を超えた。民間設備投資の動きをより強く反映する内需も同じく 10 月にプラスとなり、15 年 1 月には前年同月比で 49%も上回った。2 月は 35%となったがこれも金額的には 1 月を大きく上回っている。3 月の前年同月比は 13%増となったが、金額的には大きなものとなっている。外需も 14 年 10 月以降前年水準を上回っており、11 月以降は前年比二桁の伸びとなっている。特に 15 年 3 月は 380 億円、前年同月比は 43%増となった。

工作機械の受注は、拡大期と落ち込み期の双方で受注額の振幅が大きいのが特徴で、一旦受注が増加に転じると前年同月比で3割増、4割増と増大し、反対に落ち込む時は前年同月比で3割減、4割減と大きく落ち込む。

第17表 工作機械の受注状況

(前年同期比増減率)

	総額		内需		外需	
	億円	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%
12年 1～3月	2,206	12	1,140	18	1,066	7
4～6月	2,399	36	1,254	54	1,145	20
7～9月	2,539	33	1,344	50	1,195	19
10～12月	2,606	35	1,479	56	1,127	14
13年 1～3月	2,431	10	1,275	12	1,156	8
4～6月	2,115	-12	1,075	-14	1,041	-9
7～9月	1,853	-27	980	-27	873	-27
10～12月	1,489	-43	782	-47	708	-37
14年 1～3月	1,550	-36	816	-36	734	-36
4～6月	1,657	-22	814	-24	842	-19
7～9月	1,715	-7	906	-8	809	-7
10～12月	1,837	23	967	24	870	23
15年 1～3月	2,073	34	1,061	30	1,012	38
13年 1月	794	21	421	25	373	17
2月	809	10	424	10	385	10
3月	828	1	430	2	399	0
4月	746	0	380	-6	366	7
5月	696	-12	355	-11	342	-12
6月	673	-22	340	-25	333	-19
7月	650	-21	342	-21	308	-22
8月	602	-26	311	-29	290	-23
9月	602	-33	327	-31	275	-36
10月	510	-41	251	-49	259	-32
11月	487	-44	258	-47	229	-39
12月	492	-44	272	-46	220	-41
14年 1月	456	-43	221	-48	235	-37
2月	503	-38	271	-36	232	-40
3月	590	-29	324	-25	266	-33
4月	551	-26	261	-31	290	-21
5月	548	-21	273	-23	274	-20
6月	558	-17	279	-18	278	-16
7月	574	-12	295	-14	279	-9
8月	550	-9	293	-6	257	-11
9月	591	-2	318	-3	273	-1
10月	582	14	303	21	279	8
11月	614	26	334	29	280	23
12月	640	30	330	21	310	41
15年 1月	638	40	330	49	309	31
2月	689	37	365	35	323	39
3月	746	26	366	13	380	43

(備考) 日本工作機械工業会「工作機械受注統計」より

次に内需の動きについてみることにしよう(第18表)。主力の一般機械向けは、設備投資関連機器を供給するメーカーが多いが、民間設備投資の回復を反映して、14年10月以降前年水準を2割以上上回る水準で推移している(15年3月28%増)。一般機械と同様に主力の自動車向けは、自動車生産の好調を受けて14年7月以降前年同月を上回っている。15年1月、2月と前年同月比で50%以上の伸びとなり、15年3月も30%増と高い伸びを続けている。精密機械向けは、半導体製造装置の加工用に工作機械を多く使うので、半導体製造装置の受注の急回復に伴い受注が伸び、14年10月以降前年同月比で2倍と急回復している。前回の景気回復局面でも、精密機械向けの受注が一番大きく伸びた。しかし、15年3月には51%減と急減している。機械受注のところでもみたが、IT関連の需要がやや弱くなっており、半導体製造装置の受注は低下傾向にある。電気機械向けも14年12月以降前年水準を上回るようになった。電気機械向けの場合、ITの後押しはあまりなくて伸びは小さい。

民間設備投資の動きが悪いといわれながらも、実際のところ機械受注は着実に回復していることは先程説明した。工作機械の受注も従来の景気回復期と同様、大きく拡大し、水準的にも前回の回復期に近づいている。工作機械の受注の好調は需要先が生産等が好調な加工組立型業種であることがその背景にあるが、民間設備投資が回復していることははっきりとした事実で、「設備投資が悪い」、「設備投資は横這い」、「設備投資に下げ止まりの兆し」と言っているマスコミ等の認識はかなりズレているといえる。この面では、統計は決してウソはつかず、経済統計、業界統計や経済・産業の実態を良くみなければいけない。

第18表 工作機械・業種別需要動向
(前年同期比増減率、%)

	一般機械	電気機械	自動車	精密機械
13年 7～9月	-29	-51	19	-54
10～12月	-53	-45	-13	-80
14年 1～3月	-46	-59	-9	-55
4～6月	-29	-49	-4	-46
7～9月	-15	3	4	-13
10～12月	24	-6	24	131
15年 1～3月	26	21	46	16
4月	-37	-60	-4	-60
5月	-24	-45	-7	-33
6月	-23	-38	-1	-41
7月	-21	-1	3	-33
8月	-16	63	3	-1
9月	-7	-33	7	0
10月	20	-16	28	117
11月	32	-7	23	205
12月	20	4	23	97
15年 1月	27	32	62	81
2月	26	66	50	82
3月	28	-13	31	-51

(備考) 日本工作機械工業会「工作機械受注統計」より

工作機械の受注は民間設備投資に対してはどのように動くのであろうか。工作機械の受注は、景気の回復局面では景気に対して遅行指標、後退局面では景気に対して先行指標と言われている。景気の山では、民間設備投資は景気に対する遅行指標であるから工作機械の受注はそれよりもかなり早く落ち込むことになる。実際のところ、景気の山では、1年近く民間設備投資に先行することもある。景気の谷では、工作機械の受注の回復が遅れるが、それでも工事ベースである民間設備投資の回復に比べれば早くなるのが普通である。

景気の山では工作機械の受注は普通、民間設備投資よりもかなり先行する。現在のところ工作機械の受注が伸びているということは、今後もしばらくは民間設備投資の回復局面が続くものと考えられる。

第 19 表 機械受注と民間設備投資の「山」と「谷」

	機械受注 (船舶・電力を除く民需)	民間設備投資 (GDPベース、名目)
谷	1986年 10～12月	1986年 7～9月
山	1990年 10～12月	1991年 7～9月
谷	1993年 10～12月	1994年 10～12月
山	1996年 10～12月	1998年 1～3月
谷	1999年 4～6月	1999年 7～9月
山	2000年 10～12月	2000年 10～12月
谷	2001年 10～12月	2002年 1～3月

(資料) 機械受注(船舶・電力を除く民需)と民間設備投資の「山」と「谷」は筆者が判断。

3.3 産業機械受注からみた民間設備投資

産業機械の受注は、大型の受注品が多いのが特徴である。大型の設備は、ユーザー側の発注に際しては意思決定等にかかなりの時間がかかるため景気が良くなっても動き出すのが遅く、景気がかなり良くなると統計にあらわれてこない。しかも、工作機械のように大きく変動はせず、ゆっくりと増加し、ゆっくりと減少する。また、産業機械の受注は、需要先が多くの業種に及ぶため裾野が広く、民間設備投資のひろがり具合を見ることが出来る。

低調で推移してきた産業機械の受注は、ここに来ての景気回復によりようやく15年1月以降プラスとなった。一方、外需をみると、プラントの成約を主因に14年12月以降大幅な増加となっている(第20表)。

第20表 産業機械の受注状況

(前年同期比増減率)

	総額		内需		外需	
	億円	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%
13年 1～3月	18,031	22	12,363	11	5,668	56
4～6月	10,059	9	7,903	4	2,156	33
7～9月	14,319	-6	10,436	-11	3,883	12
10～12月	10,898	7	8,382	4	2,516	16
14年 1～3月	11,889	-31	8,821	-29	3,068	-46
4～6月	7,578	-25	5,450	-31	2,128	-1
7～9月	12,295	-14	8,234	-21	4,061	5
10～12月	8,976	-18	6,334	-24	2,642	5
15年 1～3月	16,896	42	11,322	28	5,575	82
13年 1月	2,881	-4	2,073	-4	808	-4
2月	4,378	38	3,062	13	1,316	176
3月	10,772	25	7,228	15	3,543	54
4月	3,410	42	3,001	46	409	16
5月	3,072	13	2,002	-13	1,070	145
6月	3,577	-13	2,900	-12	677	-18
7月	3,274	-21	2,604	-15	670	-38
8月	3,871	6	2,465	-16	1,406	94
9月	7,174	-3	5,367	-7	1,807	9
10月	2,911	10	1,956	-12	955	123
11月	4,310	36	3,583	45	727	5
12月	3,677	-16	2,844	-15	833	-21
14年 1月	2,723	-6	2,053	-1	670	-17
2月	2,427	-45	1,908	-38	519	-61
3月	6,738	-37	4,860	-33	1,879	-47
4月	2,571	-25	2,016	-33	555	36
5月	2,566	-17	1,643	-18	923	-14
6月	2,441	-32	1,791	-38	650	-4
7月	3,061	-7	2,130	-18	931	39
8月	3,089	-20	2,252	-9	837	-41
9月	6,144	-14	3,851	-28	2,293	27
10月	3,107	7	2,242	15	864	-10
11月	2,581	-40	2,117	-41	463	-36
12月	3,289	-11	1,975	-31	1,315	58
15年 1月	3,770	39	2,112	3	1,658	148
2月	3,414	41	2,128	12	1,285	148
3月	9,713	44	7,081	46	2,632	40

(備考) 日本産業機械工業会「産業機械受注状況」

次に機種別の動きをみることにしよう（第21表）。産業機械受注の中で景気の動きに敏感な機種として、プラスチック加工機械と変速機がある。これらは景気の回復を受けて大きく伸びている。しかしながら、プラスチック加工機械と変速機が増加していることは、民間設備投資が動いていることを意味する。産業機械の受注は大型の機械が多いため、プラスチック加工機械と変速機を除けば、需要がかなり強くないと上向いてこない。この点は、工作機械の受注とは異なる。

機種別の動きをみると、ボイラ・原動機は13年に国内で大型火力プラントや原

子カプラントの成約が相次いだことの反動減や、電力業の投資の抑制や北米を中心とした海外需要の低迷から大きく前年の水準を下回っていた。15年1,2月には海外でのプラントの受注によりプラスとなり、3月は国内での大型発電プラントの成約により大幅なプラスとなったが、基調的には低水準といえる。

化学機械は、国内は前年水準を下回っているものの、海外はアジア向けのプラント成約が好調で前年水準を上回っている。

プラスチック加工機械は14年3月から前年同月比でプラスに転じ、その後大幅な増加を続けている。海外向けの好調に加えて、電気機械、精密機械といったIT関連の加工組立型産業や化学向けが好調である。ポンプは、国内では地方公共団体向けは横這い、民需向けは前年水準を若干下回っており、全体では前年を若干下回っている。海外向けは前年を1割程度下回る水準である。運搬機械は、国内は一般機械、電気機械向けは前年を大きく上回っているが、自動車、造船向けは前年水準を下回っており、全体では前年を下回る状態で推移している。しかしながら、海外は前年を上回っており全体でも前年水準を上回る水準で推移している。変速機も14年6月から前年同月の水準を上回っている。需要先は、海外需要の好調に加え、内需は民間設備投資関連の一般機械向けで伸びている。金属加工機械は、国内よりも海外向けが好調である。国内向けは自動車向けのプレスと鉄鋼業向けの圧延機械が主体であるが、自動車向けは横這い、鉄鋼向けは前年を上回っている。その他は、ゴミ焼却設備が主体であるが地方自治体からの発注減により低迷状態が続いている。

第21表 産業機械機種別受注額の推移

(前年同期比増減率、%)

	ボイラ・ 原動機	鉱山機械	化学機械	タンク	プラスチック 加工機械	ポンプ	圧縮機	送風機	運搬機械	変速機	金属加工 機械	その他	合計
13年 1～3月	51.9	-28.9	15.1	222.8	-9.0	1.3	6.3	22.9	-15.8	-0.1	25.5	15.7	21.9
4～6月	110.1	-26.3	-1.3	186.4	-28.3	-16.9	-1.2	-31.5	-8.6	-9.8	-21.4	-11.8	16.9
7～9月	16.6	-27.9	-0.2	-50.0	-40.1	-3.1	4.9	-39.2	-15.0	-7.8	57.2	-29.1	-5.7
10～12月	110.2	-7.1	15.8	106.0	-43.5	-1.5	-6.1	-30.6	-15.3	-13.3	-25.8	-53.7	6.9
14年 1～3月	-52.5	-26.0	-17.0	-	-0.1	-13.9	-12.5	-27.8	-9.8	-10.6	-18.9	-41.1	-34.1
4～6月	-40.2	-2.1	-9.9	28.0	15.1	-4.1	0.1	-33.1	-18.8	-8.0	-20.1	-42.2	-24.7
7～9月	-46.4	-44.6	13.5	473.9	27.2	-11.6	-13.6	-25.3	-3.1	5.8	52.3	-31.9	-14.1
10～12月	-68.4	98.2	4.2	-3.6	80.5	-5.7	7.1	-16.5	6.1	6.1	61.1	8.4	-17.6
15年 1～3月	89.6	-25.1	36.1	-	2.3	17.4	-0.1	-21.8	16.0	14.1	106.6	16.7	42.1
14年 1月	61.2	103.3	-22.7	-72.8	-9.2	0.4	-6.3	-21.4	-13.9	-7.9	-43.5	-1.6	-5.5
2月	-65.7	-7.3	-35.6	-97.5	-18.7	28.4	2.6	-81.4	-14.3	-6.7	-12.1	-57.8	-44.6
3月	-56.9	-66.3	-4.7	-	19.0	-40.1	-20.6	97.7	-4.8	-15.9	-11.0	-44.9	-37.4
4月	-51.9	52.8	10.5	4.7	31.4	6.8	0.8	-11.6	-3.7	-15.6	-33.6	-26.0	-24.6
5月	-1.0	-18.3	-31.7	72.8	11.5	-4.1	10.0	-46.3	-15.6	-11.2	68.1	-27.1	-16.5
6月	-45.3	-25.6	8.7	640.1	7.5	-14.1	-10.4	-36.2	-34.0	2.2	-57.5	-58.6	-31.8
7月	-40.0	-46.5	7.0	-	39.0	15.6	4.5	-54.9	-15.5	1.9	402.4	-36.9	-6.5
8月	-40.0	-31.3	-25.0	136.2	23.4	-14.1	-14.3	-6.6	-27.7	9.8	-20.3	-3.6	-20.2
9月	-49.6	-55.5	53.5	857.3	20.6	-21.8	-22.8	-17.4	27.7	6.0	-21.2	-45.7	-14.4
10月	-50.5	-6.9	42.2	-25.0	68.5	-6.8	15.4	-29.7	24.6	17.1	232.8	35.2	6.7
11月	-81.1	-28.5	-20.4	98.3	42.3	-0.8	-5.0	1.3	34.8	4.3	25.5	-3.1	-40.1
12月	-57.0	460.4	1.0	182.0	154.1	-10.6	22.0	-22.1	-30.3	-2.1	35.1	-10.0	-10.6
15年 1月	8.3	-49.0	109.7	464.4	30.3	10.3	-15.9	5.3	-8.3	13.0	-4.1	6.5	38.5
2月	6.8	-31.6	52.0	91.5	26.3	-21.3	0.3	28.5	14.2	10.9	173.7	126.4	40.6
3月	130.4	18.7	1.2	-	-22.7	60.9	7.1	-42.1	28.9	18.1	106.3	-9.4	44.1

(備考) 日本産業機械工業会「産業機械受注状況」

次に、第22表によって、産業機械の需要先の動きを年度ベースでみてみよう。14年度は、産業機械全体で受注額が45,745億円、前年度比3.0%減であった。内需は31,340億円で、前年度比は11.8%減に対し、海外需要は化学機械、金属加工機械がアジア向けで伸びた結果、14,406億円で前年度比は23.9%増となった。

内需の内訳をみると、製造業では電気機械、造船業、精密機械が伸びている。非製造業では、電力業が設備投資の抑制を受けて前年度の水準を大きく下回っているが、建設業、運輸業、卸・小売業、不動産業と伸びており、電力業以外は堅調に推移している。

第22表 産業機械の需要部門別受注状況

(百万円、%)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	
民 需 製 造 業	食品工業	71,304	99.6	61,146	85.8	47,288	77.3
	繊維工業	11,068	85.0	10,404	94.0	7,202	69.2
	紙・パルプ工業	70,005	116.6	46,529	66.5	35,756	76.8
	化学工業	167,144	128.3	153,369	91.8	116,947	76.3
	石油・石炭製品工業	52,460	153.4	58,087	110.7	50,791	87.4
	ゴム・皮革	5,345	80.2	8,267	154.7	10,483	126.8
	窯業・土石	13,668	112.7	16,911	123.7	14,299	84.6
	鉄鋼	115,659	173.7	66,985	57.9	77,882	116.3
	非鉄金属	32,773	304.5	22,240	67.9	13,323	59.9
	金属製品	13,927	134.2	8,698	62.5	9,895	113.8
	一般機械	96,545	127.0	90,702	93.9	86,009	94.8
	電気機械	121,135	127.1	99,460	82.1	106,003	106.6
	自動車工業	74,927	187.8	80,804	107.8	80,339	99.4
	造船	37,617	144.2	36,148	96.1	46,431	128.4
その他輸送機械工業	3,128	42.2	2,880	92.1	3,563	123.7	
精密機械	55,666	149.6	18,417	33.1	23,435	127.2	
その他製造業	138,658	101.3	109,491	79.0	119,023	108.7	
製造業計	1,081,029	129.6	890,538	82.4	848,669	95.3	
民 需 非 製 造 業	鉱業	22,504	84.5	16,457	73.2	17,062	103.6
	建設業	58,928	103.7	43,115	73.2	44,932	104.2
	電力業	675,964	92.8	917,479	135.7	654,393	71.3
	運輸業	38,104	106.0	33,698	88.4	38,459	114.1
	通信業	9,597	146.6	11,790	122.9	10,208	86.6
	卸・小売業	44,203	239.5	32,958	74.6	40,983	124.3
	金融・保険業	5,986	140.1	7,784	130.0	6,778	87.1
	不動産業	7,320	133.8	9,188	125.5	13,790	150.1
	情報サービス業	2,597	181.5	4,050	155.9	4,370	107.9
	その他非製造業	172,727	98.4	174,359	100.9	202,446	116.1
非製造業計	1,037,930	98.0	1,250,888	120.5	1,033,421	82.6	
官 公 海 外 代 理 受 注 額 合 計	官公需	1,471,640	113.7	1,069,582	72.7	929,095	86.9
	海外需	1,290,443	127.9	1,162,236	90.1	1,440,556	123.9
	代理店	384,107	104.0	343,249	89.4	322,781	94.0
	受注額合計	5,265,149	115.3	4,716,493	89.6	4,574,522	97.0

(備考) 日本産業機械工業会「産業機械受注状況」

3.4 建設工事受注からみる民間設備投資

民間設備投資は、大きく機械設備と建物に分けられるが、ここで建設受注の動きをみることにしよう（第23表）。民間等とあるのが民間設備投資に対応する。これをみると、製造業が15年に入ってからプラスに転じている。機械設備だけではなく建物の方でも増加傾向がみられる。非製造業についてはマイナス傾向が続き大きな変化はない。

第23表 建設業大手50社の受注額

(前年同月比増減額、%)

年月	民間等				公共機関	その他	海外
		製造業	非製造業				
12年度	-6.6	-9.2	29.0	-15.2	-10.7	40.3	36.2
13年度	-8.2	-7.5	-27.5	-2.7	-10.0	-4.5	-9.6
14年度	-8.8	-8.0	-11.7	-7.3	-9.5	-16.5	-8.8
14年 1～3月	-11.7	-13.8	-41.4	-7.7	-6.4	-8.3	-17.4
4～6月	-10.5	-8.2	-44.6	2.2	-18.3	-12.7	1.8
7～9月	-8.9	-11.7	-10.1	-12.0	-7.4	-22.9	55.7
10～12月	-5.4	-5.8	-4.9	-5.9	6.1	-17.3	-42.7
15年 1～3月	-10.1	-5.7	14.2	-8.5	-16.4	-13.2	-24.4
14年 3月	-12.9	-17.6	-37.3	-13.8	-10.7	-10.5	43.1
4月	-8.2	-4.0	-43.1	7.9	-18.7	-15.1	-7.3
5月	0.0	-6.4	-41.8	4.2	15.6	-10.6	15.2
6月	-19.8	-12.6	-48.2	-3.2	-39.2	-12.4	-4.6
7月	-5.2	-16.1	-10.9	-17.1	11.8	-16.6	154
8月	-17.1	-13.9	-24.1	-12.2	-24.5	-17.1	0
9月	-5.8	-7.7	-1.9	-8.7	-4.0	-31.5	49.2
10月	6.2	3.6	-15.0	7.5	7.2	-17.5	80.1
11月	-11.3	-8.2	4.8	-10.1	7.6	-17.6	-67.5
12月	-9.1	-10.9	-3.2	-12.1	4.2	-16.8	-61.4
15年 1月	-11.0	-8.7	32.5	-14.7	-20.1	-12.6	38.5
2月	-11.4	-6.0	27.8	-10.4	-20.8	-17.0	-12.7
3月	-9.3	-4.5	2.4	-5.5	-13.2	-10.7	-34.3

(備考) 国土交通省総合政策局「建設工事受注動態統計調査」

4. 地域統計から読む民間設備投資

4.1 地域別鉱工業生産指数

地域経済の動向、特にその動きが強くあらわれる地域別鉱工業生産指数は、地域の経済動向はもちろんのこと、景気全般の動きをつかむのに適している。これは地域単位で鉱工業生産の動きをみると、その地域の経済構造や産業構造、工業構造を反映して生産の好調な業種のウェイトが高い地域では生産が伸びる、生産が好調な業種のウェイトが小さい地域では生産が低迷するなど、国全体でみるよ

りも変化が大きくあらわれるためである。

地域の工業構造をみると、電気機械や自動車のウェイトそれぞれがその地域全体の3割を超す地域があるなど国全体の工業構造とは大きく違う地域が見られる。このような地域であると、電気機械や自動車などの生産が動くとき地域全体の鉱工業生産がそれにつれて大きく動く。また、北陸は一般機械のウェイトが高く、民間設備投資がこの地域の生産を押し上げている。しかし、この工業構造の違いこそが重要なのであって、それによりマクロ統計よりも変化を先に掴むことが出来るのである。

経済産業省の地方の出先機関である各経済産業局ではそれぞれの地域の鉱工業生産指数を作成している。各地域も全国ベースの鉱工業生産指数と同じ鉱工業生産指数を作成している。地方でも作っているのかと不思議に思う向きもあるかもしれないが、そもそも鉱工業生産指数の基礎数字となっている生産動態統計の報告は各地域にあるそれぞれの工場がおこなっている。調査票のデータが各工場から各経済産業局、更には経済産業省へと報告されるのであるから、地域毎の鉱工業生産指数が作成されていて当然である。

各地域の鉱工業生産の動きをみたのが、第24表である。この表は内閣府で各経済産業局の鉱工業生産指数を纏めた「地域経済動向」から引用したものである。

実際、地域の鉱工業生産はどのように動いているのだろうか、内閣府の「地域経済動向」（2003年2月）の記述を幾分補足しながら、最近の各地域の鉱工業生産の動向を民間設備投資関連の一般機械の動きを中心に説明してみよう。第24表の「地域別の鉱工業生産指数」と第25表の「地域別生産指数業種別ウェイト表（平成7年）」及び第26表の地域区分表（地域別鉱工業生産はB区分）を併せてみていただきたい。地域の鉱工業生産の動きは業種分類、特殊分類とは違った切り口からみることが出来るが、地域毎の工業構造を十分に把握していないと正確には読むことが出来ない。

第24表 地域別鉱工業生産指数

(前期(月)比増減率、%)

	北海道	東北	関東	中部	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
12年	3.0	10.5	5.1	8.1	8.5	5.3	4.4	6.4	1.5	5.5	-3.3	5.8
13年	-6.2	-11.5	-7.7	-4.8	-4.5	-10.4	-8.5	-7.2	-6.1	-10.1	-7.1	-7.8
14年	0.1	-1.2	-4.6	1.3	0.9	0.1	-1.4	3.5	-4.6	-1.0	-	-1.4
13年10~12月	1.3	-4.6	-3.2	-2.4	-2.5	-2.7	-3.4	-3.2	-1.0	-2.0	-3.5	-3.4
14年 1~ 3月	1.0	1.1	-0.3	1.6	2.1	-2.0	-0.6	1.8	-0.5	0.7	6.3	0.7
4~ 6月	-0.1	8.2	3.1	2.9	2.1	8.2	3.8	5.5	1.1	5.0	2.1	3.8
7~ 9月	-0.6	2.0	-0.4	2.1	1.9	2.1	4.0	1.7	-0.8	1.4	-7.6	2.2
10~12月 p	2.8	-0.2	-0.3	1.9	1.4	3.0	0.5	-1.9	-4.2	-2.1	-	-1.0
13年 10月	-0.6	-1.0	-0.1	0.3	0.0	3.0	-1.8	1.4	4.4	-0.3	4.9	-0.3
11月	0.6	-2.0	-1.8	-2.0	-2.1	-0.2	-1.3	-3.4	-2.4	0.2	2.3	-2.5
12月	0.9	-1.3	1.2	-0.3	0.1	-5.0	0.6	1.6	0.7	-1.2	-4.3	0.8
14年 1月	0.5	3.7	-1.4	4.5	5.0	2.7	-0.2	1.5	-1.0	0.6	7.3	-0.1
2月	-0.8	-2.2	1.3	-1.4	-1.8	-1.1	0.9	0.3	-1.7	1.5	3.0	1.2
3月	0.9	1.9	0.3	-2.8	-2.7	-1.3	-2.5	0.5	6.4	-0.3	-2.2	0.8
4月	-3.0	2.5	0.8	2.2	1.5	8.1	4.1	4.4	-4.0	2.6	4.9	0.2
5月	6.1	11.2	2.6	7.0	7.2	4.8	1.9	-0.3	3.5	3.6	4.3	4.1
6月	-4.2	-6.7	-0.6	-4.3	-4.7	-5.1	0.0	2.7	-1.8	-0.6	-14.8	-0.2
7月	-0.2	4.7	-1.2	1.5	1.6	5.1	3.0	-0.4	0.5	0.1	-2.9	0.1
8月	-0.3	-1.2	0.6	1.2	1.1	-1.4	1.6	1.7	-1.6	1.8	9.8	1.4
9月	2.2	-1.9	0.0	1.3	1.5	0.0	-2.0	-2.1	-0.1	-1.9	-5.2	-0.1
10月	2.7	4.6	-0.4	0.1	-0.7	4.3	2.8	-1.4	-3.3	0.8	-5.0	-0.2
11月	-3.4	-4.2	0.0	0.8	1.2	-1.3	-2.1	2.0	-0.4	-2.9	12.1	-1.6
12月 p	3.1	-0.6	-0.3	-0.1	-0.3	-0.1	0.2	-2.7	-0.4	-1.2	-	-0.4
前年同月比	4.0	11.1	2.9	11.4	10.1	14.9	8.6	7.3	-3.2	4.9	3.1	6.4

(備考) 1. 内閣府「地域経済動向」2003.2

2. 1995年基準

第 25 表 地域別生産指数業種別ウェイト表 (平成 7 年)

局 業種	全国	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
(地域別ウェイト)	(100.0)	(1.8)	(5.4)	(41.9)	(13.7)	(2.8)	(18.9)	(6.8)	(2.7)	(6.5)	(0.2)
鉱工業	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	9,998.2
製造工業	9,975.8	9,851.1	9,983.2	9,981.1	9,987.0	9,996.1	9,997.1	9,980.9	9,954.2	9,932.4	9,653.8
鉄鋼業	461.2	577.8	232.7	333.2	523.4	176.2	574.5	1,143.4	98.8	722.3	134.9
非鉄金属工業	184.9	—	189.2	226.3	164.4	287.3	170.5	157.5	181.6	119.0	75.8
金属製品工業	614.5	843.5	435.3	457.7	421.3	1,561.3	725.9	413.6	519.0	556.0	914.6
一般機械工業	1,207.0	373.1	752.3	1,201.8	1,137.9	1,322.1	1,615.2	1,152.4	1,125.0	1,015.0	—
電気機械工業	1,873.8	803.2	3,483.0	2,364.5	1,116.7	1,458.7	1,772.4	1,025.2	1,309.1	1,860.2	—
輸送機械工業	1,169.7	369.5	471.0	1,128.0	3,026.5	236.9	571.8	1,392.1	433.1	951.1	—
精密機械工業	77.5	—	191.7	129.8	24.8	147.3	124.5	24.1	—	—	—
窯業・土石 製品工業	481.6	1,077.7	628.6	331.9	729.7	419.8	428.8	523.3	626.4	913.4	2,154.0
化学工業	1,103.5	296.2	624.1	1,324.8	573.1	1,132.5	1,180.9	1,650.6	1,178.1	1,015.1	107.9
石油・石炭 製品工業	127.2	382.7	83.5	110.9	134.3	31.6	94.1	321.3	245.8	81.6	1,391.5
プラスチック 製品工業	404.0	213.1	214.4	405.9	490.7	436.1	478.9	309.5	262.6	252.3	192.9
パルプ・紙・ 紙加工品工業	310.2	1,310.8	398.7	273.6	205.4	319.0	332.9	227.2	1,243.9	213.1	149.4
繊維工業	469.8	200.4	670.4	224.4	521.1	1,529.8	725.6	625.1	950.7	468.9	186.8
食料品・ たばこ工業	703.5	2,421.8	932.0	579.4	411.7	479.7	643.9	424.6	1,142.8	1,081.2	4,260.0
その他工業	797.4	981.3	676.3	888.9	506.0	457.8	557.2	591.0	637.3	683.2	86.0
ゴム製品工業	148.1	60.8	161.0	133.7	214.2	27.2	133.7	194.1	77.0	243.7	—
皮革製品工業	40.4	—	53.0	49.6	—	—	63.4	9.0	—	16.7	—
家具工業	97.9	200.3	90.3	80.2	136.4	67.6	91.8	104.0	130.2	174.3	10.2
木材・木製品 工業	153.2	720.2	335.6	88.4	129.0	205.2	132.6	207.0	375.6	248.5	77.6
その他製品 工業	81.6	—	36.4	99.8	26.4	157.8	135.7	76.9	38.2	—	—
鉱業	24.2	148.9	16.8	18.9	13.0	3.9	2.9	19.1	45.8	67.6	344.4

- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局資料により作成。
 2. 付加価値ウェイトによる。地域別ウェイトは県の重複があるため、合計は100にならない。
 3. 東海は愛知、岐阜、三重の3県、北陸は富山、石川、福井の3県。
 4. 沖縄の「その他工業」のウェイトには、「木材・木製品工業」を含まず、「非鉄金属工業」を含む。また、「家具工業」は「金属製家具工業」である。
 5. 地域区分はB。

(資料) 内閣府「地域経済動向」2003.2

第 26 表 地域区分

	A	B	C	D
北海道	北海道			
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北			
新潟			北陸	
茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	関東			
山梨				東北
長野	東海			東海
静岡	北陸			北陸
富山	中部		東海	
石川	東海			東海
岐阜	北陸			北陸
三重				
福井				
滋賀				
京都				
大阪				
奈良				
和歌山				
鳥取				
島根	中国		中国	
岡山				
広島				
山口				
徳島				
香川				
愛媛				
高松				
福岡				
佐賀				
長門				
熊本				
大分				
宮崎				
鹿児島				
沖縄	沖縄			

(備考) 関東の内、東京、神奈川、埼玉、千葉を南関東とし、それ以外を北関東とする。

(資料) 内閣府「地域経済動向」2003.2

これによると、東海と北陸の生産が好調で、特に、民間設備投資関連の一般機械の生産が好調な北陸の生産に勢いがある。これまで素材型産業の化学や鉄鋼、電気機械に牽引され生産が好調だった中国の生産がやや弱含んでいるが、これは、化学の生産が国内需要の低迷から勢いがなくなったことが大きい。関東の生産は横這いで推移している。一方、四国の生産は主力の食料品、電気機械が低迷しており、地域別で唯一前年の水準を下回っている。

地域別の鉱工業生産を通して、いくつかの特徴を挙げてみよう。

まず第1に、同じ業種でも生産の好調な地域とそうでない地域とがみられる。例えば、電気機械は東海、近畿で伸びているのに対して、電気機械がその地域の主力産業となっている東北、関東、九州では生産が低下しており、四国では大きく低迷している。また、紙・パルプの生産が北海道では弱含みだが、四国では増加している。化学は関東で堅調に推移しているのに対し、中国では減少している。この違いは、それら地域における企業の業況や企業の事業構成、あるいは輸出相手国の景況の違いなどを反映しているためであると考えられる。

第2に、業種別にみると、民間設備投資関連の一般機械の生産が各地域で増加していることで、民間設備投資が上向いていることがよくわかる。東北の産業用ロボット、金型、北陸のプレス機械、工作機械、東海の工作機械、中国での印刷機械、九州の産業用ロボット等の生産が伸びている。

第3に、輸出は各地域とも好調である。自動車、化学、鉄鋼の輸出の好調さが地域の鉱工業生産を押し上げている。自動車は、関東、東海、九州などで北米を中心に伸びており、化学は関東、中国で伸びている。鉄鋼は中国で伸びている。

北海道は、2期連続で前期比マイナスのあと、14年10～12月期は前期比2.8%増と、ここに来て比較的好調である。ウェイトが24.2%と全体の4分の1を占める主力産業の食料品・たばこでは、牛肉が回復し、水産加工品が増加するなど、14年7～9月期前期比2.9%増、14年10～12月期前期比1.5%増と、引き続き底固く推移している。食料品・たばこの生産の好調がこの地域の生産を大きく下支えしている。食料品・たばこに次いでウェイト(13.1%)の高い紙・パルプは、印刷用紙・新聞用紙の需要減少により、14年7～9月期前期比4.7%増、14年10～12月期前期比▲3.0%増と足元では減少しており、紙・パルプの生産が増加傾向にある四国とは対照的である。窯業・土石は、公共工事関連需要の低迷で、コンクリート、セメントが減少している。電気機械は、携帯電話関連や自動車向けの電子部品の需要増加により、14年7～9月期前期比▲5.1%、14年10～12月期前期比20.6%増と、持ち直しの動きがみられる。

東北は、3期連続前期比プラスのあと、14年10～12月期は前期比▲0.2%となり、勢いが止まっている。前年同月比伸び率は11.1%増と北陸の14.9%に次いで高いが、これまでの景気回復局面で東北の前年同月比の伸び率が一番高かったことを考えると、今回の回復局面での伸びが小さく、これが東北の景気回復の弱さに繋がっている。

全体の3分の1を占める主力の電気機械は、パソコンが減少に転じるなど、14年7～9月期前期比2.8%増、14年10～12月期前期比▲1.1%と、横這いの動きとな

っており、東北地方の生産全体の伸び悩みの大きな原因となっている。景気の回復期にはこれまで電気機械が東北地方の鉱工業生産を大きく押し上げてきたが、今回はこれまでとは異なり電気機械の押し上げる力が弱い。一般機械は、金型、産業用ロボットなどが好調で、14年7～9月期前期比2.8%増、14年10～12月期前期比18.1%増と、一時的に増加した。このように、多くの地域で民間設備投資関連の一般機械の生産に動きが出てきている。窯業・土石は、電子部品向けファインセラミックスを中心に弱含みながらほぼ横這いで推移している。

関東は、14年7～9月期以降2期連続前期比で低下している。主力の電気機械はパソコンの不振で、14年7～9月期前期比▲3.3%、14年10～12月期前期比▲2.2%と、2期連続して前期比減となり、これが鉱工業生産の2期連続マイナスに大きく寄与している。化学は、国内向けは低迷しているが、外需はアジア向けが好調で、14年7～9月期前期比1.8%増、14年10～12月期前期比0.8%増と、全体として堅調に推移している。

一般機械はプレス用金型や半導体製造装置が7～9月期に好調だった反動から14年7～9月期前期比2.8%、14年10～12月期前期比▲1.6%と減少となった。輸送機械は、14年7～9月期前期比1.8%増、14年10～12月期前期比0.7%増と、自動車の輸出が好調なほか、内需も新車投入効果がみられ、堅調に推移している。

東海は、14年1～3月以降4期連続で増加しており、14年10～12月期は前期比1.4%の増加となった。ウェイトが30.3%とこの地域の主力の輸送機械は、自動車の国内向けが一部の小型車で堅調さを維持していることに加え、米国を中心とする輸出が好調で、14年7～9月期前期比0.7%増、14年10～12月期前期比3.6%増となっている。一般機械については、この地域に多く立地する金属工作機械の生産は輸出、国内向けとも自動車関連が好調だが、土木建設機械が公共工事の減少により低迷するなど、14年7～9月期前期比5.0%増、14年10～12月期前期比▲4.5%と、全体では横這いである。金属工作機械の生産は受注の好調を背景に各地域とも上向いている。

電気機械は、家電や電子計算機・同関連装置が弱含んでいるものの、半導体が増加傾向であることから、14年7～9月期前期比4.8%増、14年10～12月期前期比1.8%増と全体では堅調に推移している。窯業・土石は、陶磁器の生産が低調で、ファインセラミックスも横這いから、全体でも横這いとなっている。

北陸は、14年1～3月期以降4期連続で増加しており、14年10～12月期は前期比3.0%の大幅な増加となった。前年同月比では14.9%増と地域のなかでは一番高い水準にある。主力の金属製品は、アルミ建材が底固く推移している他、住宅用も生産が増加しており、14年7～9月期前期比▲2.0%、14年10～12月期前期比6.6%増となっている。金属製品と共にこの地域の工業構造で15.3%とウェイトの

高い繊維製品は、内外需とも低迷しているものの、エアバッグやカーシート等の自動車内装材は堅調で、全体として14年7～9月期には前期比1.9%増、14年10～12月期前期比0.3%増となっている。

電気機械は、半導体が好調に推移するなど、全体でも高水準を維持しているが、14年7～9月期前期比6.3%増、14年10～12月期前期比▲3.6%と、このところ一服感がある。一般機械は、繊維機械が中国向けの受注の好調により高水準を維持し、他地域で不振の建設機械は新製品の投入により持ち直しているなど他地域と違った動きをみせ、自動車メーカー向けのプレス機械や工作機械も堅調に推移しているなど、14年7～9月期前期比▲4.3%、14年10～12月期前期比8.1%増と、全体として増加している。繊維の生産は低迷しているが、繊維機械の生産の方は好調である。化学も医薬品が増加し、14年7～9月期前期比3.2%増、14年10～12月期前期比8.8%増と全体として増加傾向にある。

近畿は、14年4～6月期以降3期連続前期比で増加し、14年10～12月期は前期比0.5%の増加となった。主力の電気機械では、輸出向けの電子部品や、携帯電話および部品が好調に推移しており、14年7～9月期前期比10.4%増、14年10～12月期前期比5.0%増と高い伸びが続いている。電気機械と同様にウエイトの高い一般機械はボイラーや工具が伸びたことから、14年7～9月期前期比1.8%増、14年10～12月期前期比3.9%増と堅調に推移している。繊維は化学繊維を中心にやや減少している。

中国は、14年1～3月以降3期連続前期比で増加したのち、14年10～12月期は前期比で▲1.9%となり、弱含んでいる。主力の化学はアジア向け輸出が高水準で推移しているが、国内需要の低迷から14年7～9月期前期比▲2.3%、14年10～12月期前期比▲2.7%と全体として減少しており、これがこの地域の生産の低下をもたらしている。関東の化学の生産は比較的堅調だが、中国では生産が低下している。鉄鋼は、輸出や自動車向けが強く、14年7～9月期前期比2.3%増、14年10～12月期前期比▲0.8%と依然としてフル操業である。

一般機械は、ボイラーや印刷機械を中心に、14年7～9月期前期比0.1%増、14年10～12月期前期比3.5%増加した。ボイラーの大型工事が生産に計上されたことによるものと思われる。各地域とも民間設備投資の回復を受けて一般機械の生産は上向いている。自動車は、好調であった北米向けの輸出にこのところ一服感がみられ、14年7～9月期前期比12.0%増、14年10～12月期前期比▲5.5%となった。

四国は、2期連続でマイナスとなり、14年10～12月期は前期比▲4.2%となった。前年同月比では▲3.2%と全国で唯一前年比でマイナスの地域となっている。電気機械は、半導体の減少から、全体でも14年7～9月期前期比▲0.5%、14年10～12月期前期比▲9.0%と大幅に減少している。食料品・たばこは、冷凍食品など

の需要は好調であるが、清涼飲料などが不振で、14年7～9月期前期比▲2.0%、14年10～12月期前期比▲6.4%と全体として減少している。

一般機械は、自動車向けや農業機械が好調であるが、建設機械の需要低迷から14年7～9月期前期比▲5.4%、14年10～12月期前期比▲1.8%と依然として低調である。建設機械は多くの地域で生産が低調である。多くの地域では一般機械の生産は上向いているが、四国だけが取り残されている。これらに対し、この地域の主力産業であるパルプ・紙は、印刷用紙が安定した生産を続けており、14年7～9月期前期比2.3%増、14年10～12月期前期比0.5%増と、足元が減少している北海道とは対比的な動きとなった。

九州は、14年1～3月以降3期連続前期比で増加したのち、14年10～12月期は前期比2.1%の低下となった。主力の電気機械は、集積回路が減少し、全体でも14年7～9月期前期比▲1.2%、14年10～12月期前期比▲9.7%と大幅に減少し、このことが地域全体の生産を押し下げている。

一般機械は、数値制御ロボットなどの産業機械が増加したことなどから、14年7～9月期前期比8.8%増、14年10～12月期前期比3.0%増と全体では増加している。輸送機械は、自動車の北米向け輸出が好調で、14年7～9月期前期比2.0%増、14年10～12月期前期比▲2.5%と高操業を続けている。

4.2 日銀「全国11支店金融経済概況」からみる地方の民間設備投資

日本銀行の「全国11支店金融経済概況」は、日本銀行の支店管内の景況を個人消費、設備投資、住宅投資、公共投資、輸出といった最終需要項目や生産、企業収益等からみたものである。このレポートにより、地域の民間設備投資の動きをつかむことができる。なお、支店およびその管轄区域は次の通りである。

第27表 全国11支店一覧表

支店	管轄地区
札幌	北海道地区
仙台	東北地区
金沢	北陸地区
横浜	神奈川県
名古屋	東海地区
京都	京都管内 [京都府、滋賀県]
大阪	大阪管内 [大阪府、奈良県、和歌山県]
神戸	兵庫県
広島	中国地区
高松・松山・高知	四国地区
福岡	九州地区

(資料) 日本銀行「全国11支店金融経済概況」より作成

各支店の民間設備投資の動向を報告に従って見てみよう。

北海道…14年度は、2年連続で前年度を下回る見込み。15年度については、先行き不透明感が強い中、大型案件の一巡や投資案件の絞り込みから、前年を下回る計画。

東北…2年連続の大幅減少の後、2002年度を若干上回る計画。もっとも、電気機械を中心に抑制スタンスを続ける先が少なくない。

北陸…電気機械や一般機械では前年を上回る投資計画。その他の多くの業種では、先行きを慎重にみて有利子負債圧縮により財務体質強化を優先するところが多いため、緩やかながら減少。

神奈川…国内外経済の先行きに対する不透明感が強い中、企業は依然として慎重なスタンス。

東海…製造業で主力の輸送用機械が研究開発関連や新製品対応で積極的な投資を継続。その他の業種でも収益が改善するなかで投資抑制の動きに歯止めがかかる。非製造業では、小売の一部で店舗改装等の投資を積極的に行っているが、電力は抑制基調。

京都…更新投資を僅かなら上積みする動きが出ているが、全体としては低調の域を脱していない。先行きも、有利子負債の圧縮を優先する傾向が強く、減価償却額を下回る投資額に抑制するなど、慎重なスタンス。

大阪…非製造業は依然として減少傾向。製造業は、需要拡大期待の強い戦略分野での投資積み増しや、維持・更新投資の実施の動きから下げ止まっており、全体として減少テンポは緩やか。

兵庫…製造業は、新製品対応や維持更新投資に踏み切るところがみられるなど、下げ止まりの兆し。非製造業は、小売業での出店増のほかは依然低調の域を脱していない。

中国…15年度は前年並の計画だが、一部企業の大型投資によるもので、総じて業種的な広がりには乏しいなど、慎重な投資スタンス。

四国…一部には能力増強投資がみられるが、多くの先は先行き不透明感から慎重なスタンスを崩していない。

九州…通信や卸・小売などの一部で新たな投資がみられるが、その他の業種は抑制基調で、全体としては低調に推移。15年度は、電力・ガスを除けば、年度後半にかけて前年を上回る投資計画。

4.3 日本政策投資銀行設備投資アンケート調査

日本政策投資銀行は、2月と8月の年2回実施している設備投資計画調査の集計結果の内、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別の設備投資

動向を調べている。この調査は、どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいている点に大きな特徴があり、投資を地域実態ベースで把握することが出来る。なお、この調査における地域区分は次の通りである。

北海道……………北海道
 東北……………青森、岩手、宮城、秋田、山縣、福島、新潟、
 北関東甲信…茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏……………埼玉、千葉、神奈川、東京
 東海……………岐阜、静岡、愛知、三重
 北陸……………富山、石川、福井
 関西……………滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中国……………鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国……………徳島、香川、愛媛、高知
 九州……………福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島
 沖縄……………沖縄

第28表 地域別設備投資動向
 (前年度比伸び率、%)

	2002年度	2003年度		
		全産業	製造業	非製造業
北海道	-9.6	-9.1	-17.8	-6.8
東北	-4.3	-3.4	-7.3	-2.0
北関東甲信	-12.2	-2.5	-0.2	-4.6
首都圏	-1.3	-8.4	4.2	-11.1
東海	-2.4	-0.8	5.4	-6.7
北陸	3.0	-5.1	8.0	-9.3
関西	-8.5	-0.9	0.8	-1.6
中国	-5.8	1.9	1.7	2.0
四国	-19.5	-0.2	-11.4	7.7
九州	-13.1	0.7	6.2	-2.6
全国	-4.4	-3.4	0.6	-5.1

(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」2003.3

設備投資アンケートも鉱工業生産指数と同様、地域別にみるとその動きがはっきりしてくる。この設備投資調査の結果によれば、2002年度の設備投資実績見込は、電源開発投資の進捗により北陸が増加するが、送変電関連の投資抑制やI P P関連投資が一段落したこともあって、北関東甲信、関西、九州などで減少する。

2003年度は、高炉改修工事のある中国や九州が増加するが、鉄道延伸工事の大型案件や大型オフィスビル建設が一服する首都圏、商業施設・オフィスビル建設が完了する北海道、東北などが減少することから、3年連続の減少となる。電力は、投資の抑制基調が続いていたため、ここにきて工事ベースでの民間設備投資でも減少傾向にある。

そこで、地域別に、調査結果を若干補足しながら2003年度の動きをみてみよう。

この設備投資調査も各地域の産業構造や工業構造についての知識があるとよりの確に読むことができる。

北海道は、製造業が大規模な定期修理工事がある石油が大きく増加し、化学、鉄鋼、一般機械などが増加するものの、主力の食料品で工場・倉庫の進増設が完了するため▲38.3%と大幅減になった。また輸送用機械も、自動車部品の能力増強投資が一段落するため、5年連続の減少となる。

非製造業では、電源開発投資が進捗する電力、鉱業のプラント新設工事があるその他非製造業が増加するが、駅前再開発に伴う商業施設・オフィスビル建設等が完了する卸売・小売、不動産、新型車両投入が完了する運輸で大幅減となり、全体では引き続き減少となる。

東北は、製造業がボイラ・タービンへの投資がある紙・パルプが大きく増加し、鉄鋼、一般機械などが増加するものの、製造業の中でウェイトの高い電気機械が半導体関連の投資抑制から▲7.8%減少し、輸送用機械、出版印刷の本社設備拡充が一服するその他製造業が減少するため、3年連続の減少となる。

非製造業は、電力、通信・情報が増加するが、新規出店・オフィスビル建設等が終了する卸売・小売、不動産、サービスが減少するため、全体では引き続き減少となる。

北関東甲信は、製造業で高炉建設工事が本格化する鉄鋼、金属製品、その他製造業が増加するものの、製造業の中で東北と同様にウェイトの高い電気機械、食品、非鉄金属が減少するため、全体では微減となる。

非製造業は、大型ショッピングセンターの新規出店により不動産が増加するものの、投資抑制基調のなか電力が減少（▲10.8%）、その他非製造業、運輸が減少することから、全体では4年連続の減少となる。

首都圏は、製造業で本社ビル建設が終了する一般機械が減少するものの、化学、その他の製造業、販売網強化のための投資のある輸送用機械が増加し、全体では増加に転じる。

非製造業は、リースは増加するものの、鉄道延伸工事の大型案件が終了する運輸が▲25.9%、大型オフィスビル建設が一服する不動産が▲21.3%、投資抑制基調の電力が▲12.6%、本社ビル建設が終了する通信・情報が▲21.5%と減少するため、全体では減少に転じる。

東海は、製造業が自動車部品の増強投資が一段落する輸送用機械では▲1.3%、環境対応投資が完了する紙・パルプは▲21.3%、その他の製造業が減少するものの、液晶関連の大型工場建設が本格化する電気機械が97.9%とほぼ倍増するので、全体では3年ぶりの増加となる。

一方、非製造業では、通信・情報、リース、不動産、卸売・小売が増加するも

の、新空港関連工事がピーク越える運輸が▲23.8%の大幅減となるため、全体では減少に転じる。

北陸は、製造業で食品が減少するものの、半導体関連や情報通信機器向け素材で増強投資がある電気機械が33.5%、金属製品が22.2%それぞれ増加することから、全体では3年ぶりの増加となる。

非製造業は、LNG転換関連投資が進捗するガスが増加するものの、電力が▲10.3%減少し、また大型ショッピングセンターの建設が完了する不動産でも大幅減となることから、全体では減少に転じる。

関西は、製造業が工場の新増設が一服する輸送用機械、生産設備増強が一服する食品が二桁減となるが、電気機械が8.8%増加し、液晶向けガラスの生産設備増強のある窯業・土石も19.2%増加することから、全体では微増となる。

非製造業は、新空港関連工事が減少する運輸が▲13.7%、光ファイバー関連投資が一服する通信・情報も▲11.8%といずれも二桁減となるが、大型ショッピングセンターの新規出店や大規模再開発事業の本格化により不動産が33.2%の大幅増となる他I P P関連投資がある電力も6.6%増加することから、全体では小幅な減少にとどまる。

中国は、製造業で能力増強投資が一段落する化学、紙・パルプが減少するものの、高炉改修工事のある鉄鋼が16.2%増加、また主力の電気機械が7.9%、輸送用機械も3.4%それぞれ増加することから、全体では3年ぶりの増加となる。

非製造業は、投資の抑制基調の電力が▲5.5%、また建設も減少するが、大型ショッピングセンターの新規出店がある不動産、携帯電話・高速通信関連の投資のある情報・通信、運輸が増加することから、全体では7年ぶりの増加となる。

四国は、製造業が工場移転のあるその他の製造業が増加するものの、化学や主力の電気機械が▲18.1%、紙・パルプも▲16.7%と減少することから、全体では3年連続の減少となる。

非製造業は、ショッピングセンターの新規出店が一服する卸売・小売、船舶建造が完了する運輸が減少するが、発電所建設がある電力で25.8%、オフィスビル建設がある不動産でも増加することから、全体では5年ぶりの増加となる。

九州は、製造業が電気機械で▲2.9%と若干減少するものの、ボイラ・原動機の合理化投資が主体の一般機械が91.2%、鉄鋼、食品、大規模な工場新設がある輸送用機械が11.9%と大幅に増加することから、全体では3年ぶりの増加となる。

非製造業は、ショッピングセンターの新規出店や物流センター新設により卸売・小売、不動産が増加するが、サービス、ガス、通信・情報、建設が減少するため、全体では7年連続の減少となる。

5. 設備投資アンケート調査

民間設備投資の動きを探る設備投資アンケート調査は、民間設備投資の動きを探る上で有効な調査である。ここでは、日本政策投資銀行、日本銀行、日本経済新聞社の三つの設備アンケートを紹介する。

これらアンケート調査はいずれも平成 15 年の 2 月調査である。2003 年度計画については調査時点においては企業ではまだ計画が固まっていない段階のものであるため、例年低めの数値が出る傾向がある。そのために、民間設備投資がその調査時点における機械受注や GDP ベースの民間設備投資などの動きからすれば回復過程であったことを考えれば、実態は調査結果よりももっと強含みにあると考えられる。その意味では低めの数値が出ているといえる訳で、その辺りの所を考慮する必要がある。これらのアンケートとは異なり、経済産業省のアンケート調査は 3 月末現在で実施される。この時期だと各企業の計画もほぼ固まっていることから、例年他の機関よりもかなり高めの数値が出る。また、設備投資アンケート調査では、そのときの時価である名目ベースである点に注意する必要がある。最近、デフレーターが大きく低下しているので、実質ベースでみるともっと良い数字になる。

ここで、最近の民間設備投資のデフレーターの推移をみてみよう。足もとの 15 年 1～3 月期では前年同月に比べて 5.2%も低下している。これは名目値で横ばいであっても、数量的には 5%も増加していることになる。機械メーカーからすれば、昨年と比べて売値（単価）が 5%も下がったことになり、同じ売上げレベルをキープしようとするれば、数量ベースで 5%も多く売らなければならないことになる。

第 29 表 最近の民間設備投資のデフレーターの推移
(2000 年 = 100)

	指 数	前年同期比増減率 (%)
2001 年 1～3 月	88.1	▲3.4
4～6 月	87.5	▲3.2
7～9 月	87.1	▲2.7
10～12 月	86.5	▲2.8
2002 年 1～3 月	85.7	▲3.2
4～6 月	84.7	▲3.7
7～9 月	84.1	▲4.0
10～12 月	83.3	▲4.2
2003 年 1～3 月	81.2	▲5.2

(資料) 内閣府「国民所得統計速報」

5.1 アンケート調査の結果

2003年度の民間設備投資は3年連続して減少する見通しとなっている（第30表）。非製造業で減少が続く中、製造業が増加に転じる。ここでもやはり、2月調査ということや名目ベースということで低めの数値が出ている。仮にデフレーターをマイナス4%とすると、全産業ベースで2～3%前年度に対してプラスとなる。2月の計画ベースでこの数値とすれば、15年度の民間設備投資は結構伸びるものと思われる。

第30表 2002・2003年度 設備投資計画

(前年度比伸び率、%)

	日本政策投資銀行		日本銀行		日本経済新聞	
	2002	2003	2002	2003	2002	2003
全産業	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 8.7	▲ 0.8	▲ 4.5	▲ 2.2
製造業	▲ 11.4	1.1	▲ 12.9	2.9	▲ 6.3	0.4
非製造業	▲ 0.2	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 4.7

5.2 日本政策投資銀行設備投資アンケート

2003年度は、製造業が小幅増となるが、非製造業が大型投資の反動増などにより引き続き減少し、全体で3年連続の減少となる（第31表）。

製造業は、紙・パルプが古紙処理投資増強のピーク越え等から減少し、食品が清涼飲料水の反動減等で減少する。しかし、電気機械が増加に転じる他、鉄鋼が大型更新工事の本格化から、化学が高付加価値製品向け投資から増加し、製造業全体でも3年ぶりに増加する。

非製造業は、卸電力の投資や小売のスーパー等の新規出店といった増加要因はあるものの、鉄道の大規模新線建設・延伸工事や空港建設工事、不動産の大規模開発工事がそれぞれピーク越えして減少するほか、電力も電力業の投資の抑制から減少し、通信も固定通信の投資抑制から減少するため、非製造業全体で3年連続の減少となる。

第31表 2002・2003年度 主要業種別設備投資動向
(前年度比増減率、%)

	2002年度	2003年度
全産業	-3.8	-3.0
製造業	-11.4	1.1
食品	-4.5	-6.4
繊維	-2.5	-5.9
紙・パルプ	-20.1	-14.7
化学	-16.2	2.0
石油	42.6	-6.3
窯業・土石	-22.1	-2.1
鉄鋼	-17.3	10.6
非鉄金属	-43.3	0.9
一般機械	-9.6	-0.2
電気機械	-17.7	5.4
精密機械	-25.1	1.9
輸送用機械 (自動車)	6.1 5.8	0.1 0.5
その他の製造業	-8.9	3.8
非製造業	-0.2	-4.8
建設	9.0	-27.8
卸売・小売	3.8	-0.3
不動産	12.8	-13.7
運輸	26.4	-19.0
電力・ガス (電力)	-8.1 -8.9	-2.9 -3.0
通信・情報	-6.4	-4.5
リース	-1.5	3.9
サービス	-31.8	-5.8
その他の非製造業	17.2	-13.3

(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」2003. 3
2. 2002年度は実績見込み

5.3 日本銀行「短観」

日本銀行の「短観」(第32表)によれば、大企業の投資計画は、製造業が2.9%増加する一方、紙・パルプや化学は減少し、一般機械、電気機械は横這いとどまるが、自動車、精密機械、石油・石炭製品、鉄鋼などが増加することから製造業全体では増加するとなっている。

一方、非製造業では、不動産や投資が抑制基調の電力をはじめとして軒並み減少することから全体でも3.1%の減少となり、産業全体では、0.8%の減少とほぼ横ばいと見通されている。

第32表 2002・2003年度 主要業種別設備投資動向（大企業）
（前年度比増減率、％）

	2002年度	2003年度
全産業	-8.7	-0.8
製造業	-12.9	2.9
繊維	-37.3	-1.3
木材・木製品	-14.2	19.4
紙・パルプ	-22.4	-22.4
化学	-13.3	-13.3
石油・石炭製品	34.3	9.5
窯業・土石製品	-21.4	22.1
鉄鋼	-29.1	2.4
非鉄金属	-47.3	0.5
食料品	-7.8	-3.1
金属製品	-16.9	6.9
一般機械	-12.7	-1.1
電気機械	-17.8	-0.5
輸送用機械	5.6	1.8
（自動車）	5.5	2.9
精密機械	-20.4	9.3
その他の製造業	-6.5	19.0
非製造業	-5.9	-3.1
建設・不動産	-18.6	-15.2
（建設）	-31.2	-10.2
（不動産）	-6.1	-18.8
卸売・小売	-0.3	0.2
運輸・通信	-0.5	-1.0
電力・ガス	-9.9	-8.0
サービス	-16.5	0.9
リース	0.1	-0.3
その他非製造業	4.8	-46.9

（備考）1. 日本銀行「短観」2003. 3
2. 2002年度は実績見込み

5.4 日本経済新聞設備投資アンケート

日本経済新聞社の「設備投資アンケート調査」（第33表）によれば、2003年度の民間設備投資（連結ベース）は3年連続で減少する見通しである。これは、2002年度実績見通しを2.2%下回る。総じて慎重な動きが続くが、製造業では0.4%増と下げ止まりの動きである。

製造業では、17業種のうち10業種と半分以上が減少となる。業績が好調な自動車も減少に転じ、業績が上向いている紙・パルプも抑制基調である。一方、鉄鋼は、新高炉の建設もあり増加し、電気機器も半導体の投資増から増加に転じる。精密機械もデジタルカメラやカメラ付き携帯電話などの増産のために増加する。ゴムは、中国向け投資の増加で大幅増となる。

非製造業は、電力が投資抑制から減少が続き、通信も横這いが続く。小売は、消費マインドの低下から投資意欲は低い。

第33表 2002・2003年度 主要業種別設備投資動向
(前年度比増減率、%)

	2002年度	2003年度
全産業	-4.5	-2.2
製造業	-6.3	0.4
食品	11.0	-5.2
繊維	-0.7	-3.3
紙・パルプ	-8.7	-7.7
化学	1.6	-2.3
医薬品	-16.6	-6.8
石油	-1.0	22.8
ゴム	10.3	39.5
窯業・土石	-20.4	-0.4
鉄鋼	-38.1	11.9
非鉄金属	-28.1	-1.1
機械	-6.7	-1.9
電気機器	-6.2	3.3
造船	-9.3	7.4
自動車・部品	2.9	-8.8
その他輸送機器	-10.1	-3.7
精密機器	-17.6	12.8
その他製造業	-13.4	14.1
非製造業	-2.8	-4.7
水産	-8.8	-10.3
鉱業	18.0	-34.6
建設	-8.4	-8.6
商社	-18.1	-13.3
小売業	10.2	-11.1
その他金融	26.8	-16.1
不動産	-7.4	-6.0
鉄道・バス	2.8	-1.9
陸運	-1.8	5.1
海運	29.2	-18.4
空運	5.1	0.6
倉庫・運輸関連	-12.1	29.0
通信	-1.2	-0.2
電力	-5.6	-9.8
ガス	-13.2	-6.2
サービス	-21.8	2.3

(備考) 1. 日本経済新聞 2003. 4. 9
2. 2002年度は実績見込み

6. 今後の民間設備投資、景気の展望

これまで説明してきた民間設備投資関連指標を材料に、民間設備投資及び景気について、現状及び先行きをみてみよう。実質機械受注は、内閣府の景気動向指数の先行指数に含まれているように、景気の動きに先行して動く先行指標の一つである。また遅行指数に実質法人企業設備投資が含まれているように、民間設備投資は景気に対して遅行指標なのである。機械設備は受注から生産、出荷、据え付け、稼働という流れがあるが、受注から稼働までの期間は長い。民間設備投資

に先行する機械受注や工作機械の受注をはじめとした民間設備関連指標が顕著な回復をみせている現在、今後も民間設備投資は順調に回復傾向をたどるものと思われる。

6.1 民間設備投資の現状

景気に対する悲観論はなかなか消えない。不良債権処理、財政赤字、株価の低迷、円高など懸念材料が多いためである。マスコミが例によって景気が悪い、悪いとしきりに煽っている。景気が悪いと煽っても何も生まれない。15年1～3月期の実質GDPの成長率が前期比で横這いということで、そのトーンはますます上がっている。消費者も企業経営者も景気の現状は悪く、景気の先行きも悪い状態が続くと見ている。そのため企業経営も消費者も、今後も景気は悪い状況が続くという前提のもとで行動している。

内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によると、先行き5年間の経済成長率の見通しは1%と、統計が比較可能な昭和61年以降で最低の水準となった（第34表）。足元の景気が回復しているにもかかわらず、先行きの成長率は低いと見ている。エコノミストやマスコミの多くは景気が悪いことを前提に議論している。特に民間設備投資は低迷しているという見方が強い。しかし、先にも指摘したとおり、経済指標はもちろんのこと経済や産業、更には地域経済の実態をみると、景気はそれ程悪くないし、民間設備投資も順調に伸びている。消費者や企業経営者が思っているように景気低迷が今後も続くことはありえない。景気は着実に回復しており、民間設備投資を柱とした景気循環はしっかりと生きている。経済が低迷したままであることはあり得ない。

第34表 設備投資の今後5年間の見通し
(%)

	平均成長率
平成 7年度	2.3
8年度	2.2
9年度	1.9
10年度	1.7
11年度	1.2
12年度	1.5
13年度	1.7
14年度	1.2
15年度 (15年1月調査)	1.0

(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

マスコミやエコノミストも企業経営者もダメだといいいながらもここに来て民間設備投資は回復力を強めている。民間設備投資の関連指標である工作機械の受注がここに来て大きく伸びている。前年同月比で伸びているだけでなく、水準的にも前の回復局面における水準にほぼ匹敵するレベルで伸びている。需要先をみても、電気機械、輸送機械、一般機械、精密機械の加工組立型産業からの受注はそれら業界の需要の回復を受けて大きく伸びている。機械受注も製造業を中心にここに来て顕著な伸びをみせている。鉱工業生産をみると、資本財の生産ははっきりとした回復傾向にあるし、投資関連業種である一般機械や電気機械の生産も伸びている。

6.2 民間設備投資回復の背景

GDP統計をみると、民間設備投資の動きは14年1～3月期を底に14年4～6月以降4四半期連続して前期比で増加している。14年度に入ってから引き続き増加している。増加傾向が意外と思われる向きもあるかもしれないが、民間設備投資ははっきりと回復している。

民間設備投資が緩やかに回復しているその背景を詳しく説明すると、次のようになる。

投資マインドが落ち込んでいるなか、13年度の民間設備投資の落ち込みが大きかっただけにその反動もあり増加している面もある。増加の背景には、反動増の要因だけでなく、さらに二つの要因が関係しているように思われる。

一つは、需要の増加で、もう一つが企業収益の増加である。経常利益は14年度に入って急回復している。企業マインドがなかなか改善しないなか、これらの要因が民間設備投資を大きく押し上げている。そして電気機械や一般機械を始めとした加工組立型業種からの機械受注の伸びがここに来て顕著である。今後は、増加が顕著な機械受注等民間設備投資の先行指標の動きからみても民間設備投資は増加傾向が続く。

このように民間設備投資が回復しているにもかかわらず、不良債権問題や財政赤字、株価の低迷、金融不安、円高といったような悲観的な企業マインドが景気の先行きをみる上での大きな懸念材料である。企業経営者は先行きの景気は現在の延長線上にあり、悪い状況がこの先もあるとみているのである。

景気というものにはマインドに大きく左右され、企業マインドが悪くなると民間設備投資が落ち込み、それによりどんどん景気が落ち込むし、反対に企業マインドが改善すると民間設備投資が回復し、それを通じて景気はどんどんと良くなる。景気がよくなると更に民間設備投資を押し上げる。民間設備投資は特に企業マインドに大きく左右される。しかしながら、現在、企業マインドが冷え込んでいる

にもかかわらず民間設備投資が回復していることは、収益の急回復に加えて、業界の需要が回復しそれだけ設備に対する需要が強くなっていることを意味する。需要が出てくれば、企業は設備を増強して対応する。統計数値は正直である。具体的な統計数値に基づく民間設備投資、景気の現状の正しい判断が大切である。

この状態に企業マインドの改善が加われば更に民間設備投資は強くなる。民間設備投資の回復の条件は、①需要の回復、②企業収益の改善、そして③企業マインドの回復である。

6.3 民間設備投資、景気の展望

民間設備投資の今後については、機械受注や工作機械の受注、あるいは建設受注などの民間設備投資の先行指標が顕著な回復をみせているので、これらの動きからすれば民間設備投資は当分のあいだ増加基調で進むものと考えられる。ただ、IT関連需要が一時の強い動きがないので、今後は注視していく必要があるだろう。

マスコミやエコノミストの間では景気が去年の秋がピークで既にピークを過ぎたという見方が一部にはあった。さすがに、現在これをいうような人はいなくなった。しかし堅調に推移してきた輸出がここに来て米国経済の先行き懸念等から北米向けの輸出の減少により弱くなって来ているが、アジア、欧州向けの輸出は堅調であり、もう少し様子を眺める必要がある。しかし、これまでに説明してきたように、景気のエンジン役である民間設備投資がここにきて強くなっていることを考えれば、景気はピークを過ぎたということはなく、現在もなお拡大中であり、今後、景気は引き続き緩やかな回復をみせるものと思われる。

おわりに

以上、本稿では、民間設備投資関連指標を通じた民間設備投資の読み方及び民間設備投資を材料として景気の読み方について説明してきた。民間設備投資の読み方を解説した本はかなりあるが、それはあくまでも指数や数値の読み方を説明したもので、産業の実態や企業の実態やユーザー産業の実態、統計の作成方法、調査票の報告の実態にまで踏み込んで民間設備投資を説明したような具体的な読み方を説明したものは少ない。正確に民間設備投資を読もうと思えば、個別産業の実態、企業の実態、機械設備だけでなく、設備投資調査の報告の仕組み等についても十分な知識が必要と考える。これらについて十分な知識なりを持つことは必ずしも容易ではないが、持つように努力する必要があるだろう。

ただ、民間設備投資を読む際の留意点とし忘れてならないのは、設備や建物は

受注品であることである。機械設備であると、受注してから、生産、出荷、据え付け、稼働までかなりの時間が掛るのが普通である。これが民間設備投資の動きを読むことについて難しくしている。

民間設備投資は多くの情報を提供してくれるが、それ以上に読み方次第で経済の実状や産業の実態につき正確な情報を与えてくれる。しかし、逆の意味で、経済の実状や産業の実態につき十分な知識がないと民間設備投資の動きが的確に読めないことになる。民間設備投資関連指標の数値なり指数が正確に読めるようになれば、民間設備投資の動きはもちろん、それを通して景気の動きも十分に分かるようになる。

参考文献

- [1] 近藤正彦「経済統計をどう読むか」『統計研究参考資料』No.67 法政大学
日本統計研究所、2000.9
- [2] 近藤正彦「景気関連統計の読み方」『統計研究参考資料』No.70 法政大学
日本統計研究所、2001.1
- [3] 近藤正彦「生産関連統計の読み方」『統計研究参考資料』No.73 法政大学
日本統計研究所、2001.5
- [4] 近藤正彦「民間設備投資関連指標の読み方」『統計研究参考資料』No.74
法政大学日本統計研究所、2001.8
- [5] 近藤正彦「鉱工業指数の読み方」『統計研究参考資料』No. 82 法政大学
日本統計研究所、2003.5

統計研究参考資料(最近刊行分)

号数	タイトル	刊行年月日
70	景気関連統計の読み方	2001. 01. 31
71	無償労働と有償労働のつながり	2001. 03. 20
72	ロシアのシャドーエコノミー	2001. 03. 30
73	生産関連統計の読み方	2001. 05. 25
74	民間設備投資関連指標の読み方	2001. 08. 10
75	ECE地域のジェンダー統計ウェブサイト	2001. 11. 26
76	業界統計	2001. 12. 01
77	韓日1995年産業別購買力平価の推計	2002. 01. 18
78	職安求職来訪者による「失業者」調査	2002. 03. 04
79	「統計」の品質をめぐる一翻訳と論文(2)	2002. 09. 17
80	インド統計制度の現状と課題(上)	2003. 03. 05
81	フランスの新人口センサス計画の動向	2003. 02. 25
82	鉱工業指数の読み方	2003. 05. 01

統計研究参考資料 No. 84

設備投資関連指標から民間設備投資を読む
-民間設備投資、景気の現状と展望-

2003年 6月20日

発行所 法政大学日本統計研究所
〒194-0298 東京都町田市相原町4342
Tel. 042-783-2325, 2326
Fax 042-783-2332
Email jsri@mt.tama.hosei.ac.jp

発行人 森 博美